



地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大

国立大学法人
東京農工大学

「グリーンイノベーション」の追求によって 持続発展可能な社会を創成してまいります。



国立大学法人東京農工大学長

松 永 是

先日、大きな悲劇が東北・東日本を襲いました。現在も傷跡は深く、一日も早い復興が望まれる折、亡くなられた方々へのお悔やみと被災した方々及びご家族や関係する方々へのお見舞いを心より申し上げます。そして、この状況において我々にできることは何でしょうか。東京農工大学の果たす役割は決して小さくないと私は信じます。本学の特色はその名の通り、農学と工学という産業の基幹となる2分野とその融合分野を対象とした研究重視型の科学技術大学院基軸大学であるということです。1874年の創立以来、日本の近代化・国際化に様々な面で貢献する科学者を輩出すべく、進化し続けてまいりました。そして現在、その照準を地球規模にあわせ、『持続発展可能な社会の実現』、『循環型社会の構築』を目標とした研究や人材育成に全力で取り組んでおります。環境問題、資源・エネルギー問題、人口・食糧問題、いずれも人類の存続すら脅かすような状況が複雑に絡み合っている今、国の内外、分野、業種の枠を超えた協働が必要不可欠であり、そのような協働こそ本学が得意とし、実績を重ねてきたものなのです。

例えば、民間企業との共同研究は、教員一人当たりの受け入れ件数・受け入れ金額ともに他の大規模大学と肩を並べてトップクラスを維持、また外部資金獲得の比率も常にトップ10に入っています。このような、外に開かれた研究活動は、研究力の向上だけでなく、教育力の向上にも役立つ、というのが我々の信念です。産学連携だけではありません。大学以外の民間企業や独立行政法人研究所などで勤務経験を持つ研究者を積極的に受け入れることによって、研究者のバックグラウンドや年齢が多様になり、学生にも良い刺激となっています。また、若手研究者や女性研究者の活躍も教育効果が高いと信じ、テ

ニュートラック制度や女性未来育成機構の機能充実に努めている他、海外との交流も積極的に行い、現在、世界88の大学と学術交流協定を結んでいるだけでなく、海外拠点を設けて有力大学・研究機関や企業との連携を進め、優れた学生・研究者の受入・派遣を行うなど、研究者の国際化を進めています。また、本年6月よりサマータイム制導入を決定しました。建物ごとの電力消費を計測できる『見える化』システムは既に構築しており、就業を約1時間前倒しにする事によって、研究・教育活動への支障を来すことなく、電力消費やCO₂の削減に貢献することができると考えています。

本学のこのような取り組みはすべて、環境・エネルギー問題をはじめ世界が直面している危機的課題に積極的に取り組み、『世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進する』という本学の基本理念の追求につながっています。新しい知を創造すること、つまりイノベーションは、未来を創ることです。そして大学という機関は、未来を創るイノベーションに取り組む場所であり、そのイノベーションによって生まれてくる結果に責任をもち、更なる改良の努力を続ける。そしてそれを未来に引き継ぐ人材を育成する場所です。『グリーンイノベーション』は、本年4月からの第4期科学技術基本計画でも取り上げられた課題ですが、本学は、創立以来成果をあげてきたこの『グリーンイノベーション』により一層精力的に取り組むことによって、国際社会において地球環境の課題を解決し持続可能な社会を創るための指導的な役割を担うオピニオンリーダーとなり、またその人材育成を受け持つ先端的研究大学として今後も更なる発展を遂げるための不断の努力を続けてまいります。

目 次

学長あいさつ

はじめに

- 3 東京農工大学憲章
- 5 中期目標・中期計画
- 6 ブランドマーク等
- 7 機構図
- 8 役職員
- 10 役職員の現員
- 11 沿 革
- 12 歴代学長・歴代副学長・歴代監事
- 13 沿革図

トピックス

- 15 「教育」「研究」のカテゴリーにおける
東京農工大学のアドバンテージ

組 織

- 19 大学院
- 31 学 部
- 37 学内施設

入学状況・学生数・進路状況等

- 43 入学者選抜方法
- 43 入学状況
- 44 学生数
- 45 修了者数
- 46 卒業者数
- 46 専門学校等修了者数
- 46 学位授与数
- 47 進路状況

単位互換制度

- 49 単位互換制度

国際交流

- 50 国際学術交流協定締結状況
- 51 研究者等交流状況
- 53 国・地域別外国人留学生数
- 54 学生の海外派遣人数

教育・研究・社会貢献活動

- 55 国際的な産学官連携の推進体制整備
- 56 特色・個性ある優れた取り組み等
- 59 公開講座等

財 務

- 60 平成 23 年度東京農工大学予算の構成
- 60 外部資金の受入状況

キャンパス

- 62 土地・建物
- 63 所在地一覧
- 64 建物配置図
- 65 交通案内

学 年 暦

- 66 学年暦



この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和 16 年(1941 年)に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。

本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治 17 年(1884 年)に現在の千代田区内幸町 1 丁目 1 番地(現在・帝国ホテル所在地)に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部及び農学部の一部となっています。この高札は、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所に平成 4 年(1992 年) 10 月に設置されました。



■ 前 文

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及ぶ歴史と伝統を有する大学ある。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動をおこなってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探究を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

■ 基本理念

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORESENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

■ 教 育

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探求能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

■ 研 究

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学およびその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

■ 社会貢献・国際交流

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共持続型社会の構築に貢献する。

■ 運 営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

■ (前文) 大学の基本的な目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第2期中期目標・中期計画においては、「研究大学としての地位確立」をビジョンとして掲げ、その達成に向けて教育、研究、社会貢献のそれぞれの分野において、

1. 国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材を育成する大学
2. 高度な知の創造体としての科学技術系研究拠点大学
3. 人類の生存にかかわるグローバルな課題の解決や産業技術基盤を創出し発展させることで、人類の豊かで知的な生活や福祉に総合的に貢献する大学

を目指すこととする。これを標語の形にすれば『人を育み、技術を拓き、世界に貢献する科学技術系大学』となる。本学は、この目標を達成するため、四つの基本戦略（「教育研究力の強化」「人材の確保・育成」「国際化の推進」「業務運営改革」）に基づく中期目標・中期計画を策定し、必要な施策を実施する。

※上記は中期目標・中期計画「(前文)大学の基本的な目標」です。中期目標・中期計画(全文)は下記URLにてご覧下さい。

http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/cyuuki_20100401/index.htm

ブランドマーク等

東京農工大学は、MORE SENSE（使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力）を基本理念に掲げ、循環型社会の実現に取り組んでいます。この理念を広く社会に理解してもらい、東京農工大学のブランド価値を向上させ、将来に向けてさらなる発展を目指して、平成18年4月にブランドマーク等を制定しました。

●ブランドマーク



本学の英語表記（Tokyo University of Agriculture and Technology）を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したものです。農学（Agriculture）と工学（Technology）をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークです。

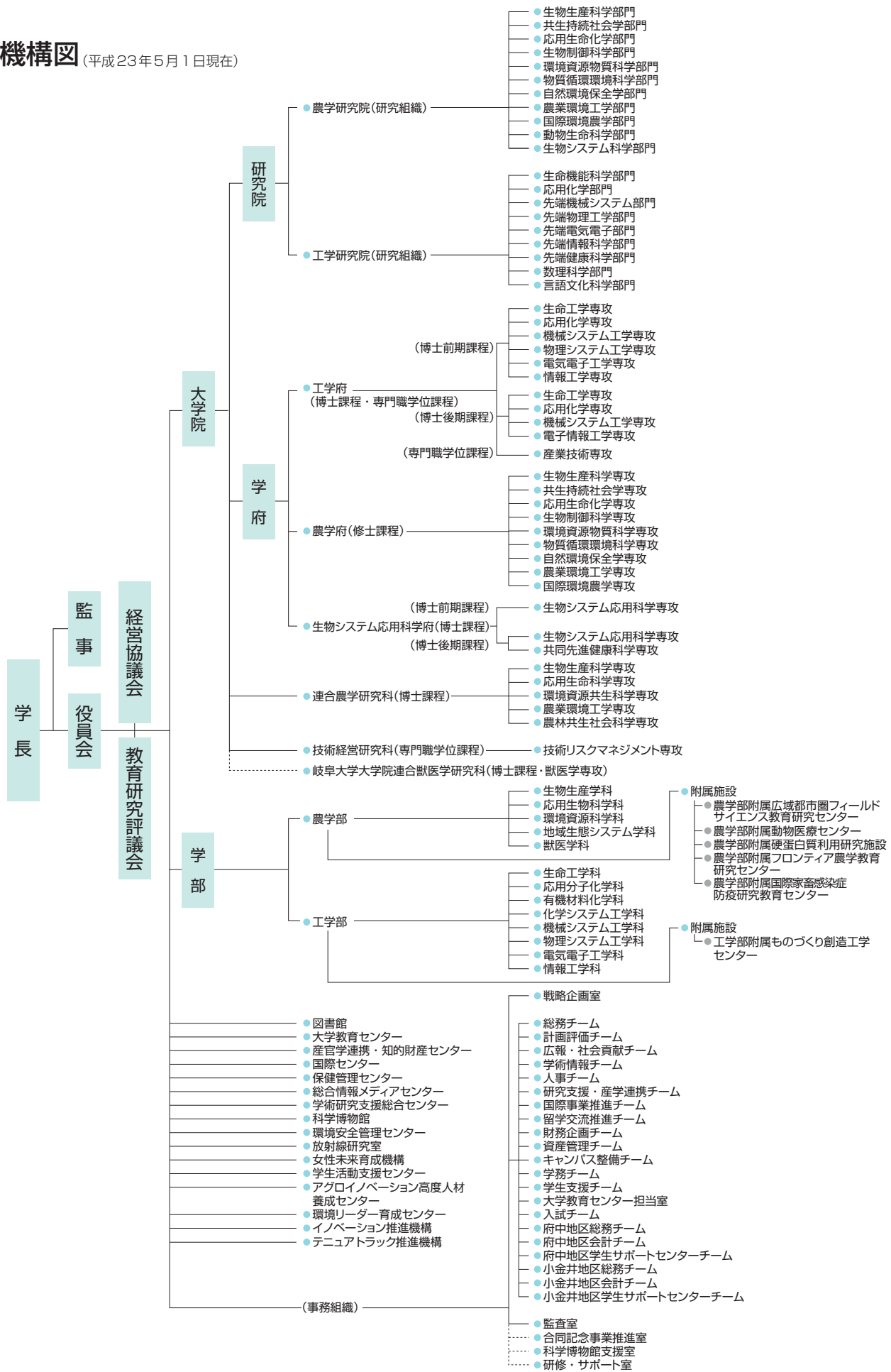
●ブランドステートメント

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員からの公募により制定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

機構図・役職員・役職員の現員

■ 機構図 (平成23年5月1日現在)



■ 役職員 (平成23年5月1日現在)

役 員	
学 長	松永 是
理 事	
教育担当副学長	瀬瀬 明伯
学術・研究担当副学長	普後 一
広報・国際担当副学長	百鬼 史訓
総務・財務担当副学長	西村 直章
監 事	
非常勤(業務担当)	高井 陸雄
非常勤(会計担当)	藤原 輝夫

経営協議会委員	
学 長	松永 是
理事(教育担当副学長)	瀬瀬 明伯
理事(学術・研究担当副学長)	普後 一
理事(広報・国際担当副学長)	百鬼 史訓
理事(総務・財務担当副学長)	西村 直章
大学院農学研究院長	國見 裕久
大学院工学研究院長	永井 正夫
大学院工学府長(工学部長兼任)	永井 正夫
大学院農学府長(農学部長兼任)	國見 裕久
大学院生物システム応用科学府長	堤 正臣
大学院連合農学研究科長	船田 良
日本女子大学理事長・学長	蟻川 芳子
日本私立学校振興・共済事業団理事	石川 明
株式会社日立製作所フェロー	小泉 英明
社団法人未踏科学技術協会理事長	木村 茂行
株式会社日本政策金融公庫 代表取締役 専務取締役	坂野 雅敏
特許庁審査業務部長	橋本 正洋
元三井農林株式会社最高技術顧問・ 食品総合研究所所長	原 征彦
藤森工業株式会社代表取締役社長	藤森 明彦
独立行政法人農業・食品産業技術 総合研究機構理事(研究管理担当)	八巻 正

機構図・役職員・役職員の現員

教育研究評議会委員

学長	松永 是
理事(教育担当副学長)	瀬藤 明伯
理事(学術・研究担当副学長)	普後 一
理事(広報・国際担当副学長)	百鬼 史訓
理事(総務・財務担当副学長)	西村 直章
大学院農学研究院長	國見 裕久
大学院工学研究院長	永井 正夫
大学院工学府長(工学部長兼任)	永井 正夫
大学院農学府長(農学部長兼任)	國見 裕久
大学院生物システム応用科学府長	堤 正臣
大学院連合農学研究科長	船田 良
図書館長	高橋 信弘
大学教育センター長	岡山 隆之
産官学連携・知的財産センター長	早出 広司
大学院農学研究院教授	高橋 幸資
大学院工学研究院教授	大野 弘幸
大学院工学府教授	梅田 倫弘
大学院工学府教授	中川 正樹
大学院農学府教授	服部 順昭
大学院農学府教授	荻原 勲
大学院生物システム応用科学府教授	神谷 秀博

部局長等

大学院農学研究院	
大学院農学研究院長	國見 裕久
大学院工学研究院	
大学院工学研究院長	永井 正夫
大学院工学府・工学部	
大学院工学府長(工学部長兼任)	永井 正夫
ものづくり創造工学センター長	桑原 利彦
大学院農学府・農学部	
大学院農学府長(農学部長兼任)	國見 裕久
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	島田 順
動物医療センター長	町田 登
硬蛋白質利用研究施設長	新井 克彦
フロンティア農学教育研究センター長	高橋 幸資
国際家畜感染症防疫研究教育センター	白井 淳資
大学院生物システム応用科学府	
大学院生物システム応用科学府長	堤 正臣
大学院連合農学研究科	
大学院連合農学研究科長	船田 良
図書館長	高橋 信弘
大学教育センター長	岡山 隆之
産官学連携・知的財産センター長	早出 広司
国際センター長	酒井 憲司
保健管理センター所長	松田 浩珍
総合情報メディアセンター長	須田 良幸
学術研究支援総合センター長	三森 国敏
科学博物館長	豊田 昭徳
環境安全管理センター長	普後 一
女性未来育成機構長	宮浦 千里
アグロイノベーション高度人材養成センター長	西河 淳
環境リーダー育成センター長	高田 秀重
イノベーション推進機構長	千葉 一裕
テニユアトラック推進機構長	村田 章

(平成23年7月1日現在)

総括チームリーダー、チームリーダー等			
戦略企画室長	鈴木 淳	府中地区事務長	村田 昇一
監査室長	立岡 稔	府中地区総務チームリーダー	村田 昇一
総括チームリーダー(総務担当)	小原 康伸	府中地区会計チームリーダー	青木 教明
総務チームリーダー	高橋 陵子	府中地区学生サポートセンターチームリーダー	今井 賢
計画評価チームリーダー	小林 功一	小金井地区事務長	池谷 紀夫
広報・社会貢献チームリーダー	大熊 寛	小金井地区総務チームリーダー	池谷 紀夫
学術情報チームリーダー	佐藤 義明	小金井地区会計チームリーダー	横井 敏勝
人事チームリーダー	徳成 彰彦	小金井地区学生サポートセンターチームリーダー	駒野 亮
研究支援・産学連携チームリーダー	齋藤 徳彦		
国際交流事業推進チームリーダー	樋口 和憲		
留学交流推進チームリーダー	樋口 和憲		
総括チームリーダー(財務担当)	横町 直明		
財務企画チームリーダー	田中 諭		
資産管理チームリーダー	山本 卓哉		
キャンパス整備チームリーダー	宮崎 正芳		
総括チームリーダー(学生担当)	大滝 正史		
学務チームリーダー	石出 進		
学生支援チームリーダー	河田 直人		
入試チームリーダー	小林 純		

(平成23年7月1日現在)

■ 役職員の現員 (平成23年5月1日現在)

部局等	役員等			教授		准教授		講師		助教		助手		外国人語学教員		計		事務職員			技術職員等			合計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
学長	1		1														1												
理事(副学長)	4		4														4												
監事(非常勤)	2		2														2												
学長付														2		2	2												
農学研究院				61	1	62	49	7	56	14		14	10	4	14		134	12	146										
農学府・農学部兼務				<57>	<1>	<58>	<46>	<7>	<53>	<14>		<14>	<9>	<4>	<13>		<126>	<12>	<138>										
生物システム 応用科学府兼務				<4>		<4>	<3>		<3>			<1>		<1>			<8>		<8>										
工学研究院				78	5	83	62	5	67	5	3	8	41	3	44	1	187	16	203										
工学府・工学部兼務				<70>	<5>	<75>	<57>	<5>	<62>	<4>	<3>	<7>	<39>	<2>	<41>	<1>	<171>	<15>	<186>										
生物システム 応用科学府兼務				<8>		<8>	<5>		<5>	<1>		<1>	<2>	<1>	<3>		<16>	<1>	<17>										
連合農学研究科				1		1											1		1										
工学府				5		5											5		5	106	44	150	46	14	60	524	104	628	
農学部附属施設				5		5	5		5	1		1	3		3		14		14										
工学部附属施設																													
大学教育センター				1		1	1	1	2								2	1	3										
産官学連携・知的財産センター				4		4											4		4										
国際センター				1	4	5		3	3								1	7	8										
保健管理センター				1		1		1	1								1	1	2										
総合情報メディアセンター				1		1	2		2			2		2			5		5										
学術研究支援総合センター				1		1	2		2			1		1			4		4										
科学博物館													1		1		1		1										
女性未来育成機構									1	1		7	7					8		8									
アグロイノベーション 高度人材養成センター				1		1						1		1			2		2										
環境リーダー育成センター							1		1			1	1	2			2	1	3										
合計	7		7	160	10	170	122	17	139	20	4	24	59	15	74	2	2	2	2	372	46	418	106	44	150	46	14	60	628

* 農学研究院又は工学研究院に所属する者のうち、農学府・農学部、工学府・工学部又は生物システム応用科学府を兼務する者は、〈 〉書きで示す。
 * 農学府・農学部又は工学府・工学部を兼務する者のうち、生物システム応用科学府又は技術経営研究科を兼務する者は、()書きで示す。

年号 (西暦)	沿 革	
	内務省勸業寮内藤新宿出張所	
明治 7 年 (1874)		農事修学場 蚕業試験掛
明治 10 年 (1877)	内務省樹木試験場	
明治 11 年 (1878)		駒場農学校
明治 14 年 (1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治 15 年 (1882)	農商務省東京山林学校	
明治 17 年 (1884)		農商務省蚕病試験場
明治 19 年 (1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年 (1887)		蚕業試験場
明治 23 年 (1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年 (1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年 (1893)		蚕業試験場
明治 29 年 (1896)		蚕業講習所
明治 31 年 (1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年 (1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年 (1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年 (1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年 (1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年 (1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年 (1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年 (1949)	東京農工大学 (農学部・繊維学部) を設置	
昭和 37 年 (1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年 (1965)	大学院農学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 41 年 (1966)	大学院工学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 60 年 (1985)	大学院連合農学研究科 (博士課程) を設置	
平成 元 年 (1989)	大学院工学研究科 (修士課程) を工学研究科 (博士前期・後期課程) に改組	
平成 7 年 (1995)	大学院生物システム応用科学研究科 (博士前期・後期課程) を設置	
平成 16 年 (2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院 (農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科) を改組し、大学院共生科学技術研究部 (研究組織) 及び大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部 (教育組織) に再編	
平成 17 年 (2005)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を設置	
平成 18 年 (2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部を大学院工学府、大学院農学府、大学院生物システム応用科学府に名称変更	
平成 22 年 (2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組	
平成 23 年 (2011)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を改組し、大学院工学府産業技術専攻 (専門職学位課程) へ再編	

歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年 5月31日 ~ 昭和30年 7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年 8月 1日 ~ 昭和30年 12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年 12月20日 ~ 昭和34年 12月19日
(事務取扱)	北尾淳一郎	昭和34年 12月20日 ~ 昭和35年 2月 9日
第3代	井上 吉之	昭和35年 2月10日 ~ 昭和41年 2月 9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年 2月10日 ~ 昭和47年 2月 9日
(事務取扱)	諸星静次郎	昭和47年 2月10日 ~ 昭和48年 3月31日
第5代	福原満洲雄	昭和48年 4月 1日 ~ 昭和54年 3月31日
第6代	諸星静次郎	昭和54年 4月 1日 ~ 昭和60年 3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年 4月 1日 ~ 昭和60年 4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年 5月 1日 ~ 平成元年 4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年 5月 1日 ~ 平成 7年 4月30日
第9代	梶井 功	平成 7年 5月 1日 ~ 平成13年 4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
第12代	松永 是	平成23年 4月 1日 ~

歴代副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 4月30日
福嶋 司	平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 4月30日
有馬 泰紘	平成13年 5月 1日 ~ 平成15年 4月30日
松岡 正邦	平成13年 5月 1日 ~ 平成15年 4月30日
増田 優	平成15年 5月 1日 ~ 平成15年 12月31日
神田 尚俊	平成15年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日
北嶋 克寛	平成16年 1月16日 ~ 平成17年 4月30日
瀬田 重敏	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 4月30日
山本 順二	平成16年 4月 1日 ~ 平成18年 1月31日
佐藤 勝昭	平成17年 5月 1日 ~ 平成19年 4月30日
笹尾 彰	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
小野 隆彦	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
三村 洋史	平成18年 2月 1日 ~ 平成20年 3月31日
松永 是	平成19年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
竹本 廣文	平成20年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
西村 直章	平成22年 4月 1日 ~
瀨瀬 明伯	平成23年 4月 1日 ~
普後 一	平成23年 4月 1日 ~
百鬼 史訓	平成23年 4月 1日 ~

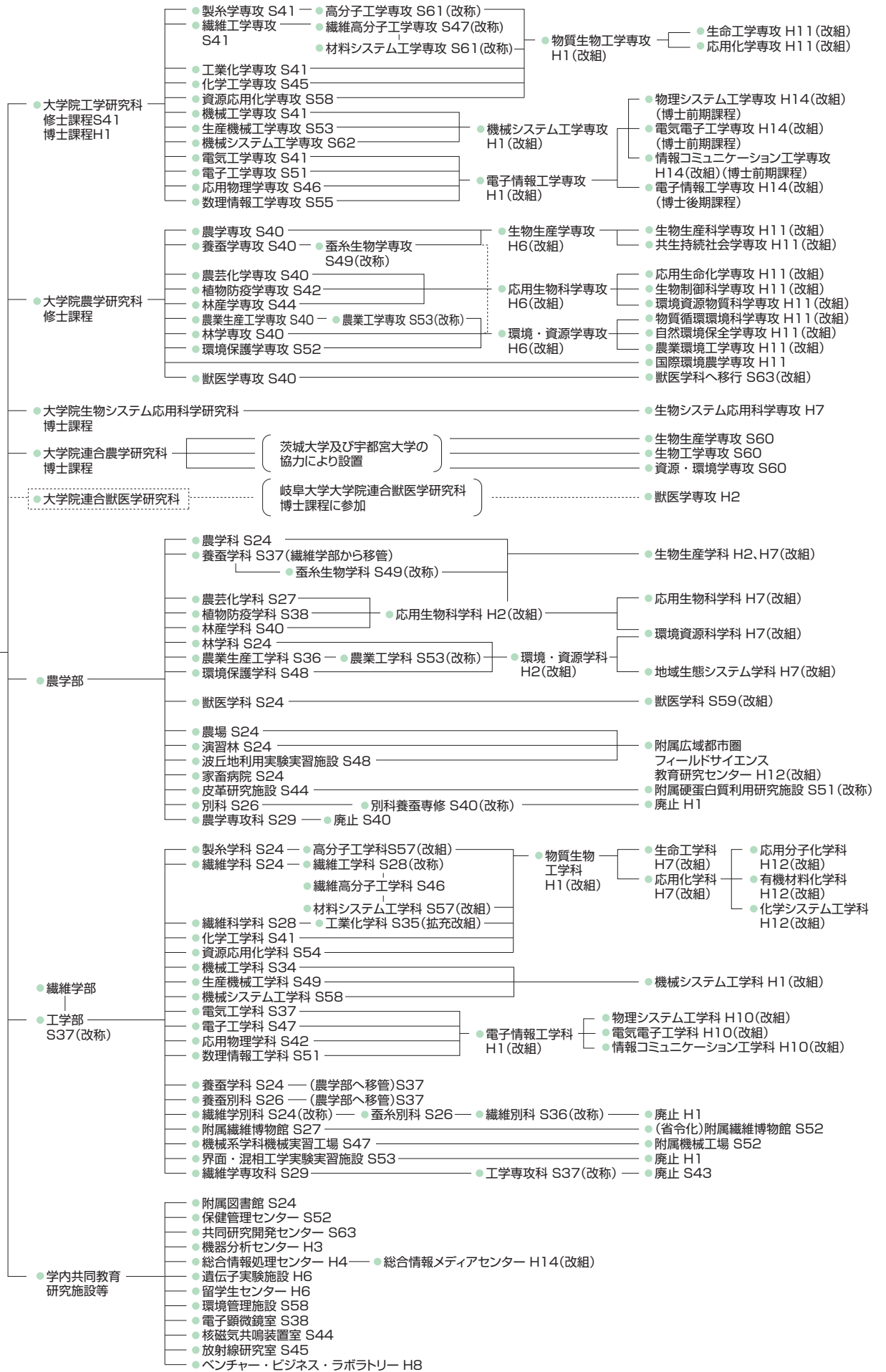
歴代監事

	氏名	在職期間
業務担当	小林 俊一	平成16年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日
	中島 篤	平成18年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日
	柚木 俊二	平成20年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
	高井 陸雄*	平成22年 4月 1日 ~
会計担当	河野 善彦*	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 7月31日
	有賀 文昭*	平成17年 9月 1日 ~ 平成20年 3月31日
	藤原 輝夫*	平成20年 4月 1日 ~

※非常勤監事

■ 沿革図 (法人化前) 大学院等、学部・研究施設等 (昭和24年5月31日～平成16年3月31日)

東京農工大学



■ 沿革図 (法人化後) 大学院等・学部・研究施設 (平成16年4月1日～)

国立大学法人
東京農工大学
H16 法人化



「教育」「研究」のカテゴリーにおける 東京農工大学のアドバンテージ

文部科学省は、各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、
国公私立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取り組みを選定・支援しています。
東京農工大学は、平成22年度に5件の取り組みが採択されましたので、一部を紹介します。

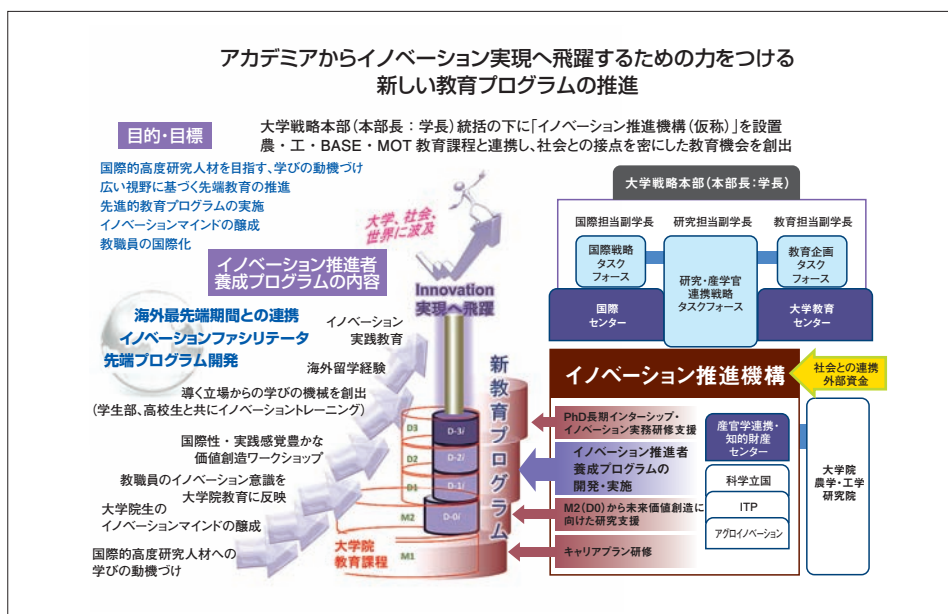
1 未来価値を提案・実践・完遂できる国際的高度研究人材の育成

平成22年度文部科学省特別経費概算要求において「未来価値の創造・提案・実践を完遂できる国際的高度研究人材の育成」が採択されました。

本学では、基本理念にも掲げている「地球的規模の課題解決を担う人材育成」を、大学が社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置づけており、優秀な研究人材の養成に注力しています。これまでも、科学技術振興調整費等を活用し、テニユアトラック制度、女性研究者養成制度などの新しい人材養成システムを先進的に導入し、優秀な若手研究者の養成及び裾野拡大を推進してきました。また、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、基盤となる科学技術力の向上に加え、多様な技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題であると認識しています。このことから、平成22年4月に大学戦略本部の統括の下、イノベーション推進機構を設置し、本学大学院の全ての修士・博士課程と産学連携機能の強力な連携により、外国人学生、日本人学生に対するイノベーションを実現するための先導的教育



プログラムを実施するとともに、全学の教職員を対象として、海外機関での研修や意識啓発セミナー・ワークショップ等を実施して、教職員のスキルアップ、意識向上にも取り組んでいます。これにより、学生と教職員がイノベーション・マインドを共有し、大学院生が教育プログラムを通じて習得したイノベーションの方法・プロセスを日常の研究活動レベルにおいても常に意識、実践できる環境の整備を進めるなど、社会への新たな価値を創造・提案と継続的な実践を実現できるイノベーション人材の育成に大学全体で取り組んでいます。



2

ニーズ展開実践型高度研究人材養成モデル化事業

平成22年文部科学省「実践型研究リーダー養成事業」に、本学の「ニーズ展開実践型高度研究人材養成モデル化事業」が採択になりました。

この事業は、産業界でのイノベーション創出や、研究開発においてリーダーシップを発揮できる博士人材を養成することを目的としています。本学では、地域の企業等と連

携して、ワークショップ形式の「事前学習」、チームで企業から出された課題に取り組む「企業実習」、企業実習での成果をフィードバックする「事後学習」の3段階の教育プログラムを開発し、イノベーションマインドと実践的な研究推進力を持った“研究リーダー”を養成しています。



3

グリーンナノバイオエレクトロニクス研究拠点の形成

本拠点は、ナノバイオエレクトロニクスを構成する要素技術を、グリーンテクノロジーの観点から開発する「グリーンナノバイオエレクトロニクス」という新たなエンジニアリングの概念の提案と、その推進を目標としています。そしてその要素技術であるバイオエレクトロカタリシスの実用化に焦点を絞って研究を実施します。

本拠点は、文部科学省の「低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワーク整備事業」において採択された18研究拠点の一つであり、唯一のバイオ系拠点として、その研究推進のための共用研究設備が整備されました。本拠点では、現在未利用糖質から電力を取り出せるバイオパワージェネレータの実用化の加速を追求したバイオエレクトロカタリシスのポートフォリオ形成をめざしています。

研究計画と方向性

▶課題解決への具体策とその手法

様々な未利用糖質を酸化して、そこから電力を取り出す、生体分子で構築されるバイオエレクトロカタリシスを開発します。

▶独創性、他の機関にはない独自の技術

未利用糖質を有効に酸化する酵素はこれまであまり利用されていません。そのような酵素を、生命分子工学を駆使して開発する事が本拠点の独創的技術です。

▶期待される成果

バイオパワージェネレータをはじめとした、バイオエレクトロカタリシスを用いる革新的グリーンテクノロジーを開発します。

上記の研究を遂行するために、以下の設備を導入しました。本設備は共用設備として、学外の研究者にも広く利用して頂く予定です。

■バイオエレクトロカタリシスデザイン・評価装置

(質量分析計、相互作用解析装置、一分子蛍光分析システム、超高感度等温滴定型カロリメータ)



4

最先端・次世代研究開発支援プログラム

最先端・次世代研究開発支援プログラムは、将来、世界の科学・技術をリードすることが期待される若手・女性・地域の研究者への研究支援と「新成長戦略」に掲げられたグリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションの推進を目的に創設されました。新たな科学・技術を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、人文・社

会科学的側面からの取り組みを含め、政策的・社会的な課題の解決に貢献する挑戦的なアプローチを支援するものです。

平成23年2月に総合科学技術会議が、研究者・研究課題として329件を選定し、本学では、木庭啓介准教授、梶田晃司准教授の研究が採択されました。

硝酸の酸素安定同位体比を用いた 森林の窒素循環の健全性診断(木庭啓介)

背景

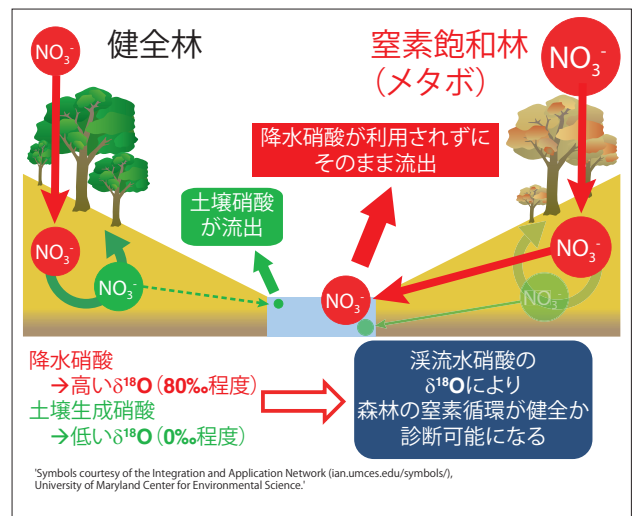
森林生態系の一次生産（光合成による有機物の生産）は、おもに窒素の供給量によって決まると考えられています。しかし、近年、人間活動の増大に伴い、窒素が降水を通じて森林に大量に供給され、森林の植物または微生物によって窒素を使い切ることができず、下流生態系へ流出させてしまう森林（窒素飽和林）があることが報告されています。この不健全な窒素循環を持つ森林はいわば「メタボ」の状態だと考えられますが、森林が「メタボ化」すると、下流生態系の富栄養化を招いてしまったり、温室効果ガスの削減能力が減少するなどの悪影響が懸念されています。

目的

日本の森林がどれだけ「メタボ化」しているかについては、その重要性にもかかわらず、判定が大変困難であるためにほとんど把握されていません。そこで本研究では、どれだけ「メタボ化」が進んでいるか、具体的には、窒素がどれだけ森林で利用されずに下流生態系へと流出してしまうのかについて、容易に診断できる新しい手法を開発し、日本の森林の「メタボ化」の状況を明らかにします。

研究内容

森林の窒素循環を考える上で大変重要な窒素化合物に硝酸が挙げられますが、硝酸に含まれる酸素原子に着目します。降水硝酸（図中赤で表示）は構想大気中での生成プロセスの影響により、酸素18を多く含んでいることが知られています（ $\delta^{18}\text{O}$ の値が高い）。一方で、土壌中で微生物によって生成される硝酸（図中では緑）は酸素18をあま



り含んでいない（ $\delta^{18}\text{O}$ の値が低い）ことがわかっています。この違いを利用し、渓流水に含まれる森林から流出した硝酸の酸素存在比の高低を調べることによって、森林が「メタボ化」している可能性を迅速に診断することが可能となります。つまり、「メタボ化」した森林であれば、降水硝酸がそのまま溪流へと流れ出して溪流に含まれる硝酸の $\delta^{18}\text{O}$ は高い値を示すと仮定し、森林が「メタボ化」しているかどうかを判定することができるのです。

将来期待される効果や応用分野

この研究によって、森林の窒素循環の健全性を容易に診断できるようになることから、健全な森林の維持管理にむけて、窒素循環をどう管理して行けばいいかという重要な情報を提供でき、森林の持つ公益的機能の維持、例えば温室効果ガス削減に貢献できると期待できます。

生体内での4次元超音波音場形成による治療用マイクロバブルの 局所的動態制御システムの開発(梶田晃司)

背景

内科的なガン治療の方法として抗ガン剤等を用いた薬物治療法がありますが、この方法では薬剤が全身に拡散し、投薬効率が悪いため、投薬量を増やすと正常部位への副作用が発生し、その一方で量を減らすと薬効が出ないという

問題が大きく立ちはだかっています。そのため、投薬効率と副作用の問題を同時に解決する治療法が望まれています。現状では有効な解決手段が無く、医療費高騰の一因となっています。

目 的

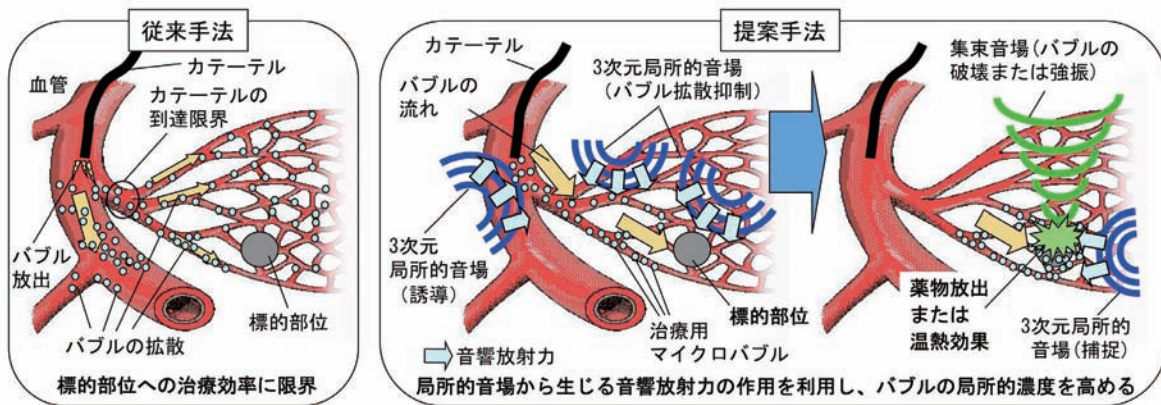
そのため本研究では、通常の血管造影検査に使われる直径数ミクロンのサイズのマイクロバブルに着目しました。このバブルは超音波で血流を可視化するために開発されたもので、人体には全く無害な物質で構成されています。このバブルの内部または表面に薬剤を含ませることにより、バブルは体内で薬剤を運搬するキャリアとなります。キャリアとなったバブルを破壊することで、細胞内に薬剤を導入できることは既の実証されています。また、バブルは内部に気体が含まれているため比重は軽く、超音波から発生する微弱な放射力の影響を強く受けます。そこで本研究では、超音波が及ぼす3次元空間を時間的に変化させた4次元音場を患者体内に形成することにより、血流中のバブルをガン組織などの標的部位に誘導し集積させることを目標としています。これにより、投薬効率を飛躍的に高めることが可能になります。

研究成果の応用

本研究を基にした治療法は上記の他に、薬剤を含まないバブルを用いても、振動を加えて熱を発生させることによって標的部位の温度を局所的に上げる温熱療法に応用することも考えられます。バブルへの作用に必要な要素は超音波のみであるため、通常の超音波診断をしている状態からそのまま治療へ移行できるというメリットもあります。

将来期待される効果や応用分野

本研究の発展により、副作用だけでなくバブル使用量を格段に抑制した治療システムが実現すると考えています。また膨大な医療費を削減して国民の負担を低減しうるものであり、ライフ・イノベーションの推進だけでなく、新産業の創設にも寄与することにつながると考えられます。



5

ランキングでみる東京農工大学の実績 (平成21事業年度)

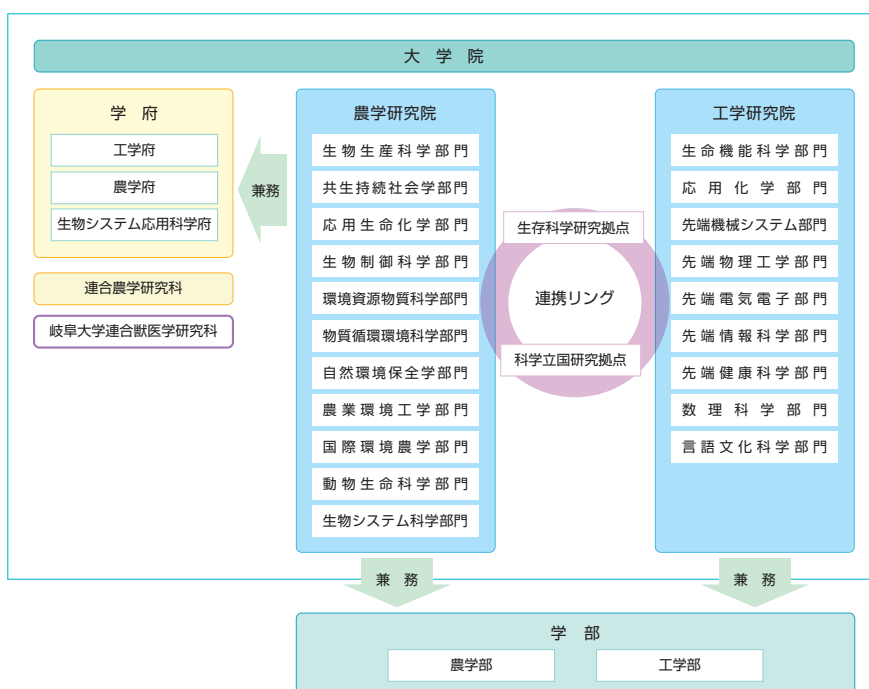
順位	民間企業との共同研究・受入件数	民間企業との共同研究・受入額	教員一人当たりの民間企業との共同研究・受入件数	教員一人当たりの民間企業との共同研究・受入額	共同研究(中小企業対象)受入額	外部資金比率(%)*
1	東京大学	東京大学	東京農工大学	東京農工大学	東京大学	東京大学
2	大阪大学	京都大学	名古屋工業大学	東京工業大学	京都大学	東京工業大学
3	東北大学	大阪大学	電気通信大学	名古屋工業大学	東京農工大学	奈良先端科学技術大学院大学
4	京都大学	東北大学	九州工業大学	東京大学	大阪大学	京都大学
5	九州大学	慶應義塾大学	東京工業大学	京都大学	東京理科大学	豊橋技術科学大学
6	名古屋大学	九州大学	大阪府立大学	大阪大学	九州大学	帯広畜産大学 / 名古屋工業大学
7	北海道大学	東京工業大学	東北大学	東北大学	鳥取大学	—
8	東京工業大学	名古屋大学	三重大学	九州工業大学	東北大学	東京農工大学
9	広島大学	北海道大学	茨城大学	九州大学	早稲田大学	大阪大学
10	慶應義塾大学	神戸大学	大阪大学	名古屋大学	名古屋大学	東北大学
11	千葉大学	広島大学	東京大学	慶應義塾大学	東京工業大学	長岡技術科学大学
12	筑波大学	東京農工大学	九州大学	三重大学	北海道大学	九州工業大学
13	東京農工大学 / 信州大学	三重大学	岐阜大学	東京理科大学	慶應義塾大学	北陸先端科学技術大学院大学

参考データ：文部科学省「平成21年度 大学等における産学連携等実施状況について」(H22年8月)、教員数は各大学の平成21年度事業報告書より
 ※経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率

本学は、法人化と同時に大学院重点化を達成し、研究重視型の大学として基盤整備を行いました。具体的には、教育研究の高度化を実現するため、平成16年度に当時の教育・研究一体構造の組織を改組し、全学を横断する研究組織である共生科学技術研究部（平成18年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設しました。これにより、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことで、農工融合領域における一定の成果を得ることができました。

本学は、この成果を踏まえて、より一層質の高い先導的な研究成果を発信するため、平成22年4月に、従来の1研究院から2研究院に改組しました。改組後の研究組織は、全学横断的な研究協力を維持しながら、農工の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速化し、研究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境の整備を促進していきます。また、教育と研究を分離する研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化し、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図ります。

一方で、2つの研究院及び部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の場として、新たな枠組みである「連携リング」を構築し、同枠組みの下に、融合研究プロジェクトを実施する研究ユニット、研究拠点を位置づけるとともに、両研究院の代表からなる連携リング運営委員会を設置し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けた様々な取組を行っています。



■ 農学研究院・工学研究院の部門と研究分野

農学研究院	
部門	研究分野
生物生産科学部門 ◆	生産環境科学 植物生産科学 動物生産科学
共生持続社会学部門 ◆	共生人間学 環境社会関係学 食料環境経済学
応用生命化学部門	生体分子化学 生理生化学 分子生物学 環境老年学
生物制御科学部門	生物機能制御学 生物適応制御学
環境資源物質科学部門 ★	環境資源材料学 資源機能制御学
物質循環環境科学部門 ★◆	環境生物学 環境化学
自然環境保全学部門 ★◆	生態系保全学 森林環境保全学
農業環境工学部門 ★◆	農業環境工学
国際環境農学部門 ◆	国際環境修復保全学 国際生物生産資源学 国際地域開発学
動物生命科学部門	基礎獣医学 病態獣医学 応用獣医学 臨床獣医学
生物システム科学部門 ◆	物質機能システム学 生体機構情報システム学 循環生産システム学

工学研究院	
部門	研究分野
生命機能科学部門 ★○	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学 生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学 バイオビジネス ナノ生体分子
応用化学部門	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機個体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学 機能材料設計 高分子材料合成 ハイブリッド材料 有機エレクトロニクス インテリジェント材料 バイオメディカル材料 高分子材料物性 物質機能制御 分離工学 結晶工学 化学エネルギー工学 プロセスシステム工学 反応工学 微粒子工学 物質機能応用 環境バイオエンジニアリング プロジェクトマネジメント 物質生物計測
先端機械システム部門 ★◆	エネルギーシステム解析 エネルギー変換システム 流体力学 機械材料学 固体力学 素形材変形工学 機械要素解析 機械電子工学 生産加工学 流体システム工学 機械システム設計 機械加工学 熱流体システム設計 知的運動制御学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム学 メカノフォトニクス学
先端物理工学部門 ★○	量子機能材料工学 量子光電子工学 原子分子物理学 光材料物性工学 量子光学 粒子線応用工学 生命物理学 量子制御デバイス工学 流体物性工学 超伝導工学
先端電気電子部門 ★○◆	ナノデバイス工学 システムフォトニクス メディアエレクトロニクス エネルギーシステム工学 機能集積工学 スマートセンシング工学 電磁波工学 マルチメディア通信工学 医用情報システム工学 知能設計工学 画像情報工学 環境エネルギー工学 バイオアコースティクス バイオメディカルフォトニクス
先端情報科学部門 ★	問題解決工学 知能獲得工学 計算機システム工学 先端情報システム学 システム評価設計工学 サイバネティックシステム工学 広領域情報ネットワーク工学 認識対話工学 仮想空間創造工学 知能メディア処理工学 生体モデル知覚システム学
先端健康科学部門	身体運動システム 人間行動システム 人間認知システム
数理科学部門	多様幾何 空間構造 代数数理 数理解析
言語文化科学部門	理論言語学 認知言語学 応用言語学 美学・美術史・工芸史 哲学・哲学史・思想史 文学・演劇論 社会情報学

★印：若手人材育成拠点を形成する部門 ○印：科学立国研究拠点を形成する部門 ◆印：生存科学研究拠点を形成する部門

農学研究院 [研究組織]

農学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界に亘る物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学生への教育に活かすとともに、政府、自治体、生物産業関連機関・企業及び地域社会に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを目的としています。

■ 生物生産科学部門

動植物など有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力により育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行っています。

■ 共生的持続社会学部門

人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生的持続社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため三研究分野における革新的学術研究を併せて実施しています。

■ 応用生命化学部門

生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として分子や細胞の相互関係という視点からとらえて解明し、得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行っています。

■ 生物制御科学部門

生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序及び生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至る様々なレベルで解析し、バイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行っています。

■ 環境資源物質科学部門

植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行っています。

■ 物質循環環境科学部門

大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行っています。

■ 自然環境保全学部門

野生生物、山地・森林、都市及び人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保護及び回復に関わる研究を学際的に行っています。

■ 農業環境工学部門

農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全と再生可能エネルギー利用を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備・国土の復興を達成するために必要となる基礎研究・基盤研究・学際研究を行っています。

■ 国際環境農学部門

人類にとって緊急な課題となっている地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題、環境問題に代表される各種のグローバルな問題を効果的に緩和し解決すべく、農学（関連）諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な適用の可能な研究を行っています。

■ 動物生命科学部門

生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究ならびに教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与します。

■ 生物システム科学部門

持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行っています。

工学研究院 [研究組織]

工学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、様々な研究ベクトルによる部門に分かれており、個性的・独創的な研究、各分野で新しい現象や原理の探求、新技術の開発等で社会に貢献する先端的研究を推進します。さらには、部門を超えた研究組織を素早く組織し、社会の変化に対応する柔軟な研究組織の形成を積極的に進め、“進化する学府”を具現し、工学の様々な分野で世界の指導的な役割を担うことを目指しています

■ 生命機能科学部門

生命を構築する分子、分子集合体、バイオミメティック素子、細胞、組織、さらに動植物個体の機能を解析するための新手法の開発、それに基づく新機能の発見・解明を目指しています。また、生命現象の理解から、健康、材料、エネルギー、環境などの諸科学における喫緊の課題に取り組み、実践を通して、基礎的研究から高度エンジニアリングまで一望できる研究者養成を行います。

■ 応用化学部門

資源・エネルギー・素材/材料・地球環境に関連する化学および技術的諸問題を総合的に解決し、持続型社会の形成に貢献するための新規先端材料の創製および製造プロセスに関する研究を行います。

■ 先端機械システム部門

次世代の宇宙開発・交通・輸送システム、地球・宇宙環境に優しいものづくり、ロボットと人間が調和共存するための新技術、省資源・省エネルギー技術など、自然と人間と科学の調和を実現する新技術を開発する部門です。

■ 先端物理工学部門

物理学分野の先導的な学識を教授し、自立した研究者に相応しい課題発掘能力、実践的研究能力、技術開発の展開能力、国際性と情報発信能力、社会的ニーズに対する柔軟性などを涵養して当該分野や分野横断的な未知の課題の解決に対応し得る人材を養成します。

■ 先端電気電子部門

先端電子情報通信に関する機能デバイスおよびその材料・製造技術、コンピュータハードウェアやその利用技術、光通信や画像表示シ

ステムなどの光エレクトロニクス、画像解析技術、情報通信システム技術、ロボット・機械制御技術、医用支援技術、太陽光発電などの再生可能エネルギー技術に関する研究を行います。

■ 先端情報科学部門

情報科学の根幹技術である計算機技術・ソフトウェア技術からネットワーク、システム設計、人工知能、問題解決、認識工学、仮想現実、コンピュータビジョン、ロボティクス、創造工学、教育工学、ユビキタスコンピューティング、セキュリティ技術に到るまで、特定の部分に偏ることなく情報科学をあまねく追求し、人間と機械との共生をもたらす情報系諸学問を構築することを目指します。

■ 先端健康科学部門

環境と人にやさしい“ものづくり”を志向する工学的研究の基盤として、ヒトの運動機能や知覚・認知機能、身体構造に関する先端的研究を行います。

さらには、環境へ適応する身体機能および構造の変化に関する計測研究、“もの”と“人”とのインターフェースに関する研究、工学的・医学的成果のヒトへの応用・評価についての研究、スポーツ運動やスポーツ用具に関するバイオメカニクス研究、スポーツ学習支援ツールの開発、身体的精神的作業負担の評価、ヒューマンエラー防止対策、運動機能障害を予防する生活助具の開発研究、記憶・意識・学習など人間の認知機能障害と社会行動に関する研究などの現代社会における様々な健康問題に焦点を当てた応用的研究を行います。

■ 数理科学部門

多様幾何、空間構造、代数数理、数理構造の4つの研究分野から構成される本部門では、各分野に所属する教員が、各自の問題意識から出発して得られた研究成果を通して数学概念の上に存在する数学的真理を探究します。

■ 言語文化科学部門

言語・文化を主たる研究対象として研究を行います。人間が使用する多種多様な言語の構造、人間の社会と育まれる文化、また言語を用いて構築されるさまざまな理論などが主な研究対象となります。

工学府



大学院工学府（博士前期課程及び博士後期課程）は、自然環境と科学技術に関心を持ち、常に自己を啓発し、広い知識と視野を持ち、高い自主性と倫理性に支えられた実行力を有し、国際社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内外から広く受け入れています。独創的で最先端の研究を誇るスタッフと最新鋭の研究設備のもと、卓越した研究環境を提供し、その成果として、今日までに739名の博士と7,681名の修士を養成してきました。産業界からも高く評価され、産官学連携に係る研究活動を活発に行うとともに、研究成果を産業界に技術移転し、ベンチャーの起業を行うなど、新技術創出ならびに新産業創出に大きく貢献しています。

企業が教育研究に参画している寄附講座が2講座、学外の研究機関との連携大学院講座が5講座あります。博士後期課程では、前期課程修了者のほか企業や研究機関などに在職中の社会人を受け入れており、国際的にも産業界にも広く開かれた大学院です。従って、修了生の就職先企業の評価は極めて高く、専攻ごとにきめ細やかな就職支援を行っており、求人率や就職率は高い水準を保っています。また、博士後期課程の修了者は教育研究機関や企業の研究開発部門で広く活躍しています。特に、平成20年度から、本学独自の博士後期課程学生への研究奨励金「JIRITSU（自立）」制度をつくり、世界で通用する若手研究者の自立促進を目的として、自由な発想のもとに主体的に研究課題等に取り組むために必要な資金を支給しています。

また、平成23年4月から、新たに専門職学位課程として「産業技術専攻」が設置されました。この課程では、従来の専門職大学院技術経営研究科における技術リスクマネジメントに関する講義内容を教育課程に内包し、さらに工学府の教育研究環境を活用することで産業技術分野に特化した教育体制を拡充し、国際競争力を持った産業技術のイノベーションが達成できる技術系人材の養成を目指しています。

課 程	専 攻		専 修 等	教 育 研 究 分 野
	博士前期	博士後期		
博士前期課程 博士後期課程	生命工学		生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学
			応用生物工学	生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学
			生体分子プロテオーム	生体分子プロテオーム
			身体運動システム学	身体運動システム学
			人間行動システム学	人間行動システム学
			生物言語学	生物言語学
			バイオビジネス	バイオビジネス
			※環境ゲノム工学	※環境ゲノム工学
	応用化学		応用分子化学	分子変換工学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学
			有機材料化学	高分子材料合成 機能材料プロセス 有機ハイブリッド材料 有機エレクトロニクス インテリジェント材料 機能材料数理 機能材料開発マネジメント
			化学システム工学	プロセスシステム工学 物質分離・循環工学 触媒反応工学 分子情報工学 環境バイオエンジニアリング 化学エネルギーシステム工学
			物質生物計測	物質生物計測
			化学情報コミュニケーション学	化学情報コミュニケーション学
			テクノロジー文化学	テクノロジー文化学
			☆キャパシタテクノロジー工学	☆キャパシタテクノロジー工学
			※非平衡プロセス工学	※非平衡プロセス工学
	機械システム工学		機械システム工学	エネルギーシステム解析 流体力学 機械材料学 材料力学 弾塑性解析 機械要素解析 機械システム設計 熱流体システム設計 シミュレーション工学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム 機械電子工学 生産システム工学 機械解析幾何学 機械解析代数学 機械情報工学
			機械知能システム工学	機械知能システム工学
			機械情報コミュニケーション学	機械情報コミュニケーション学
			※交通輸送システム工学分野	※交通輸送システム工学分野
	物理工学	電子情報工学	物理応用工学	量子機能工学 原子過程工学 量子ビーム工学 量子光工学 量子電子工学 高次機能工学 知能物理工学 音波物性工学 複雑流体工学 超伝導工学
			物理情報コミュニケーション学	物理情報コミュニケーション学
	電気電子工学	電子情報工学	電子応用工学	基礎電気システム工学 パワーエレクトロニクス 電気エネルギー変換工学 電子デバイス工学 電子機能集積工学 光エレクトロニクス 通信システム工学 知能システム工学 情報伝達工学 画像情報工学 医用情報システム工学 環境エネルギー工学
			電子情報コミュニケーション学	電子情報コミュニケーション学
			☆半導体ナノテクノロジー工学	☆半導体ナノテクノロジー工学
			※先端電子情報システム工学	※先端電子情報システム工学
	情報工学	電子情報工学	知能・情報工学	数理情報学 アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想環境創造工学 知能メディア処理工学
			ユビキタス&ユニバーサル情報環境	ユビキタス&ユニバーサル情報環境 (博士前期)
			自然言語情報学	自然言語情報学
	専門職学位課程 (修士(専門職))	産業技術		バイオビジネス 環境・材料産業技術 先端機械産業技術 先端計算機技術 産業イノベーション

☆印は寄附講座 (P57 参照) ※は連携大学院 (P57 参照)

農学府



大学院農学府（修士課程）は、昭和40年に農学研究科として発足し、6専攻が設置されました。その後、学部の充実に伴って、新専攻が設置され、現在は生物生産科学専攻、共生持続社会学専攻、応用生命化学専攻、生物制御科学専攻、環境資源物質科学専攻、物質循環環境科学専攻、自然環境保全学専攻、農業環境工学専攻及び独立専攻である国際環境農学専攻を加え、9専攻となっています。この専攻編成は、学部の学科編成よりも専門性を重視して細分化されたものとなっており、各専攻には、それぞれ複数の教育研究分野等が配置されています（下表参照）。これにより、課題解決能力の高い高度の専門家及び研究者を養成することが可能であり、平成23年3月末までに4,725人の修士を養成してきました。

平成16年度には、大学院基軸化の組織再編を行い、大学院農学研究科（修士課程）から大学院農学教育部（修士課程）に、また平成18年度には、大学院農学府（修士課程）に改称しました。現在、農学府では、406名が修士課程の学生として学んでいます。

なお、博士課程は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の農学系大学院（修士課程）の連携を基盤とした大学院博士課程独立研究科（連合農学研究科）が設置されています。

課 程	専 攻	専 修 等	教 育 研 究 分 野	
修士課程	生物生産科学	生産機能利用学 生産機能解析学	生産環境科学 動物生産科学	植物生産科学
	共生持続社会学	農業経営経済学 人間自然共生学	共生人間学 食糧環境経済学	環境社会関係学
	応用生命化学	分子生命化学 生物機能化学	生体分子化学 分子生物学	生理生化学 ※環境老年学分野
	生物制御科学	生物制御学	生物機能制御学	生物適応制御学
	環境資源物質科学	資源物質科学	環境資源材料学	資源機能制御学
	物質循環環境科学	環境保護学	環境生物学	環境化学
	自然環境保全学	生態系計画学 森林環境学	生態系保全学 森林環境保全学	
	農業環境工学	生産環境工学	地域環境工学	生物生産工学
	国際環境農学		国際環境修復保全学	国際環境修復保全学
		国際生物生産資源学	国際生物生産資源学	
		国際地域開発学	国際地域開発学	

※は連携大学院（P57 参照）

生物システム応用科学府



大学院生物システム応用科学府（博士前期および後期課程）は、農学、工学の融合を目指して設置された大学院で、学生定員は、博士前期課程が69人、博士後期課程が28人で、これまでに1,073名の修士と204名の博士を養成してきました。現在も、博士前期および後期課程合わせて247名の学生が学んでいます。

本学府は、二つの専攻からできています。一つは、生物システム応用科学専攻（物質機能システム学、生体機構情報システム学、循環生産システム学の3専修（博士前期および後期課程））です。もう一つは、共同先進健康科学専攻（早稲田大学との連携による共同専攻（博士後期課程））です。

新しい科学技術を創成し、学問領域を越えた判断力、総合力を有し、広い国際感覚と高い倫理観を持つ人材の育成を目指し、本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外の研究教育機関とも連携を重視しています。また、積極的に社会人を受け入れ、専門技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	専 修 等	主要研究分野
博士前期課程 博士後期課程	生産システム応用科学	物質機能システム学	物質機能設計 物質エネルギーシステム 物質機能応用 超分子機能システム
		生体機構情報システム学	生物情報反応システム 生体モデル知覚システム 神経機能情報ネットワーク 生体機能運動システム
		循環生産システム学	生態系型生産システム 資源循環利用システム 生物相関システム 生物・環境計測システム
後期3年のみ の博士課程	共同先進健康科学		生活習慣病学 免疫学 運動行動学 時間栄養・薬理学 アレルギー学 環境分析化学 環境ゲノム工学 運動免疫学

連合農学研究科



大学院連合農学研究科（後期3年だけの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の大学院農学研究科（農学府）修士課程を担当する専攻と附属施設を母体として編成された後期3年だけの博士課程独立研究科で、234名（内外国人留学生79名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携の下、学生1名に3名の関係分野の教員が大学を越えて研究指導を行い、体系的な教育プログラムを通して農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、バイオテクノロジーを駆使した生物資源の開発等、幅広い知識を得ることにあります。修了して博士の学位を取得した者は、1,019名（内外国人留学生411名）を数え、国の内外において高い評価を受けています。

また、近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施等、様々な形で社会にも大きく貢献しています。

課 程	専 攻	大 講 座		
後期3年だけの博士課程	生物生産科学	植物生産科学 ※植物化学分類学	動物生産科学 ※資源循環・土地利用型畜産学	生物制御科学
	応用生命科学	応用生物化学 ※食品機能工学	生物機能化学	※環境老年学分野
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学	
	農業環境工学	農業環境工学		
	農林共生社会科学	農林共生社会科学		

※は連携大学院（P57 参照）

岐阜大学大学院 連合獣医学研究科

岐阜大学大学院連合獣医学研究科は、獣医学科・課程を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻、4連合講座からなり、岐阜大学に設置されています。

本研究科は、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を生かし、独創的な研究を遂行しうる研究者、社会の多様な分野で活躍できる高級技術者を養成し、獣医学、生命科学の発展に寄与することを目指しています。

本研究科の担当教員は、帯広畜産大学畜産学部獣医学課程、岩手大学農学部獣医学課程、東京農工大学農学部獣医学科及び岐阜大学応用生物科学部獣医学課程ならびに各学部附属家畜病院又は附属動物病院、さらに帯広畜産大学原虫病研究センターに所属する研究指導等の資格を有する教員で構成され、学生は、4大学の教員の指導を受けるとともに、施設、設備を使用することができます。修業年限は4年ですが、優れた研究業績を挙げた者は3年で修了することができます。

なお、平成13年度から「国立感染症研究所」、平成15年度から「国立医学薬品食品衛生研究所」、平成16年度から「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所」、平成20年度から「日本中央競馬会 競走馬総合研究所」と連携協力しています。

課 程	専 攻	連 合 講 座		
博士課程 (4年)	獣医学	基礎獣医学 ※臨床獣医学	病態獣医学	※応用獣医学

※は連携大学院（P57 参照）

農学部

農学部は、130余年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながら、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科及び獣医学科の5学科から構成されており、下の表

■ 農学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座及び学科目	主要教育研究分野				
生物生産学科	生産機能利用学	農業生産技術学	土壌学	蚕学	園芸学	畜産学
	生産機能解析学	植物生態生理学 昆虫生化学	植物栄養学 遺伝子細胞工学	植物生化学	植物遺伝学	昆虫機能学
	農業経営経済学	農業経済学	農業経営・生産組織学		農業市場学	国際地域開発政策学
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学 構造生化学	遺伝子機能制御学 細胞組織生化学	遺伝子工学	醗酵学	植物工学
	生物機能化学	生物制御化学 応用蛋白質化学	生態情報化学 食品プロセス工学	生物有機化学	食品化学	栄養生理化学
	生物制御学	植物病理学 相関分子生物学	応用昆虫学	応用遺伝生態学	発生生物学	細胞分子生物学
環境資源科学科	環境保護学	大気環境学 環境毒性学	水環境保全学 環境資源土壌学	土壌環境保全学 社会地球化学	無機地球化学	環境微生物学
	資源物質科学	分子物理化学 植物材料物性学 資源複合機能学	分子ダイナミックス学 植物資源加工学 生分解制御学	住環境材料学	植物資源形成学 植物繊維化学	生物物理化学 再生資源科学
地域生態システム学科	生態系計画学	景観生態学 土壌生態管理学	土地利用学 健康アメニティ科学	水資源計画学	野生動物保護学	植生管理学
	森林環境学	森林土壌学 森林環境工学	森林生態学 森林-人間系科学	森林生物保全学 森林計画学	森林水文学 森林利用システム学	山地保全学 森林資源管理学
	生産環境工学	生産環境システム学 地盤工学	生産環境制御学 施設構造工学	耕地栽培システム学 地域生活空間計画学	エネルギー利用学 ファイトテクノロジー	水利システム工学
	人間自然共生学	環境哲学・コミュニケーション哲学 環境社会史・文化史 国際関係学 環境情報科学	科学技術論	環境倫理学・比較価値形成論 環境地域社会学 環境公法学 環境教育学 国際比較経済開発論		比較心理学
獣医学科	獣医解剖学	獣医解剖学				
	獣医生理学	獣医生理学				
	獣医薬理学	獣医薬理学				
	獣医病理学	獣医病理学				
	獣医微生物学	獣医微生物学				
	獣医衛生学	獣医衛生学				
	動物行動学	動物行動学				
	獣医内科学	獣医内科学				
	獣医外科学	獣医外科学				
	獣医臨床繁殖学	獣医臨床繁殖学				
	獣医分子病態治療学	獣医分子病態治療学				
	獣医画像診断学	獣医画像診断学				
	獣医臨床腫瘍学	獣医臨床腫瘍学				
	獣医伝染病学	獣医伝染病学				
獣医公衆衛生学	獣医公衆衛生学					



に示すように人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有するに至りました。このことは、食料、資源、環境、生命科学等の問題に対する分析と総合の調和ある発展を目指した教育・研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。平成23年5月現在、1,461名の学部学生が学んでいます。

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定校（約60校）等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図る一方、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校の卒業生や短期大学卒業生等を受け入れる編入制度、獣医学科では、社会人経験者を受け入れる編入制度を設け、多様なニーズに応えて活躍できる人材の育成を目指しています。

農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター



農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターは、平成12年4月に改組され、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指すことを目的にしています。

本センターは、自然林、二次林、農地、都市緑地等を多様なフィールドとして活用するため、府中キャンパス、八王子市、神奈川県、群馬県、栃木県、埼玉県等の首都100km圏に配置されたフィールドミュージアム（FM）を有しています。

環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学などの分野において、広い視野と手法の融合により、人と自然のあるべき関係を追究し、食糧・資源問題の解決、資源循環社会の構築を図るため、資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業を教育研究分野としています。

フィールドミュージアムの維持管理、学生の実習教育、各分野の調査研究、大学公開講座などの社会活動、農林産物の生産と販売なども行っています。

農 工 夢 市 場

農工夢市場は、平成18年1月12日に開設され、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）で生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成22年4月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一貫としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用し、FSセンター学生実習等により生産された生産物を毎週木曜日の正午から販売しています。今後の運営方法への学生からの提案にも期待しています。



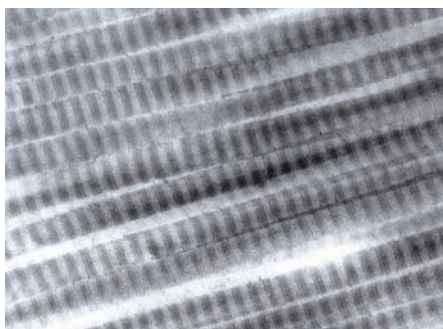
農学部附属 動物医療センター



農学部附属動物医療センターは、平成20年7月に改称され、近年のペットを飼う人の増加、それに伴う獣医療の高度化及び西東京地区動物診療の核としてのニーズに応え、獣医学科の教員と学生に対する臨床関係の研究・教育の場とすることを目的にしています。

CTスキャン、MRI装置等高度な医療機器を有する本センターでは、教員の指導のもとに、学生や研修医の教育及び、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の大学院生の研究に貢献するため、獣医療（二次診療：内科系、外科系、眼科・神経科、皮膚科、腫瘍科、臨床繁殖科、循環器科）を行っています。

農学部附属硬蛋白質利用 研究施設



電子顕微鏡で見たコラーゲン線維の縞構造

農学部附属硬蛋白質利用研究施設は、昭和51年4月に改称され、動物生体の主要部分を占める硬蛋白質（コラーゲン、ケラチンなどマトリックスを構成するタンパク質）とこれに関連する生体分子について基礎から応用にわたる動物資源利用の研究を総合的に発展させることを目的にしています。

世界的にユニークな研究施設として最新の設備を有する本研究施設では、生命と生物資源利用を総合した研究を学内外の研究者とも連携し、関連分野の交流、共同研究などの活動をとらして学際的な教育研究に応えるため、人材育成の重要性の観点から学部、大学院の教育に積極的に参画し、細胞組織生化学、動物生化学、応用蛋白質化学を教育研究分野とし、動物資源を活用した有用素材、機能性食品、化粧品などへの応用研究や、健康科学、再生医科学などの基盤研究、さらには、社会に貢献する新しい技術の開発研究を行っています。

農学部附属フロンティア 農学教育研究センター



農学部附属フロンティア農学教育研究センターは、平成20年6月に設置され、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育及び大学院教育への活用を促進することを主たる目的にしています。

施設には、農学府・農学部教員を主たる構成員とするプロジェクト研究の責任者及び副責任者を兼務教員として配置し、先進的な大型プロジェクト研究を実施し、その成果を順次展開するため、シンポジウムを開催するなど、教育、研究への活用はもとより、社会貢献等幅広い活動を行っています。

現在、グリーンバイオマス研究プロジェクト、統合的な野生動物の管理システムの構築プロジェクトを文部科学省特別教育研究経費の支援を得て鋭意推進しています。

農学部附属国際家畜 感染症防疫研究教育 センター

農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターは、平成23年4月に設置され、口蹄疫など国際的に重要な家畜感染症の撲滅を目指しています。

重要家畜伝染病研究部門、伝染病疫学解明部門、家畜感染症経済分析学解明部門および企画調整部門の4部門からなり、海外調査および先進的かつ有効な技術開発を行うとともに、重要家畜感染症について知識を深めた人材を輩出し、口蹄疫の常在地や流行地域などで、防疫活動を実践することにより近隣諸国（アジア）とともに国境を越えた感染症の発生を効果的に抑制出来る体制を構築することを目標としています。

獣医伝染病学、獣医衛生学、疫学、家畜衛生経済学、国際感染症制御論を教育研究分野とし、重要伝染病防疫に関する海外研究機関および大学との共同研究、学生・研修生・留学生の講義・実習教育、口蹄疫など重要伝染病の調査研究、大学公開講座などの社会活動を行っています。

工学部



工学部は、8学科から構成され、大自然に対する真理探究とモノ作りマインドを持った創造力豊かな学生の育成を目指す教育を行い、平成23年4月現在、2,555名の学部学生が学んでいます。外国人留学生も多く、また高等専門学校の卒業生や在職中の社会人を受け入れる編入制度を設けており、開かれた大学を目指しています。

工学部での教育研究活動の社会的、学術的評価は極めて高い水準にあり、企業や外部研究機関との共同研究の件数は、全国の国公立大学の中でもトップクラスにあります。その結果として、卓越した最新鋭の研究設備・施設が導入され、産業界を牽引する世界最先端の教育研究が推進されています。

授業では、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学術発展の

■ 工学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座及び学科目	主要教育研究分野				
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 細胞分子工学	生命分子情報科学 ナノ生命工学	生体分子構造学 植物情報工学		
	応用生物工学	生命分子工学	生体電子工学	分子生命工学	生命有機化学	海洋生命工学
応用分子化学科	先端応用化学	分子変換化学 電子エネルギー化学	光電子材料化学	分子設計化学 分子触媒化学	無機固体化学	
有機材料化学科	有機機能材料化学	高分子材料合成 有機エレクトロニクス 機能材料開発マネジメント	機能材料プロセス	有機ハイブリッド材料 インテリジェント材料		機能材料数理
化学システム工学科	環境エネルギー化学工学	プロセスシステム工学 分子情報工学	物質分離・循環工学 環境バイオエンジニアリング	触媒反応工学 化学エネルギーシステム工学		
機械システム工学科	システム基礎解析	エネルギーシステム解析 材料力学	弾塑性解析	流体力学 機械要素解析	機械材料学	
	設計生産システム	機械システム設計 精密計測工学 機械情報工学	熱流体システム設計 メカノビジネス 機械解析幾何学	制御システム 機械解析代数学	シミュレーション工学 機械電子工学 生産システム工学	
物理システム工学科	量子システム工学	量子機能工学	原子過程工学	量子ビーム工学	量子光工学	量子電子工学
	複雑系工学	高次機能工学	知能物理工学	音波物性工学	複雑流体工学	超伝導工学
電気電子工学科	電気電子システム工学	電子デバイス工学 基礎電気システム工学	電子機能集積工学	光エレクトロニクス パワーエレクトロニクス	環境エネルギー工学 電気エネルギー変換工学	
	電子メディア工学	通信システム工学 医用情報システム工学	情報伝達工学	知能システム工学	画像情報工学	
情報工学科	知能・情報工学	数理情報学 システム情報学 メディア対話工学	アルゴリズム工学 認識制御工学 知能メディア処理工学	人工知能工学 情報ネットワーク工学	コンピュータシステム工学 仮想環境創造工学	

動向に関して多くの特別講義を開講しているほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、eラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。また、工学部の全学科が「卒業論文」を必修単位としており、各研究室に5名程度の少人数の学生が配属され、教員とマンツーマンで最先端の研究を行っています。研究室では企業や研究機関との共同研究が活発に行われ、卒業研究の成果は学生自らによる学会発表などを通して社会に発信されています。

さらに、学部における教育方法の技術的向上及び教育者としての地位的向上を図ることを目的として教育褒賞制度ベストティーチャー賞を全国に先駆けて導入し、学生投票に基づき優れた授業を行う教員を表彰しています。

このように優れた教育研究環境にあるため、学生の大学院への進学志向は強く、毎年約70%以上の学生が進学しています。また、企業からの求人も5倍以上の求人率を誇り、卒業生の活躍は社会で高く評価されています。

工学部附属ものづくり 創造工学センター



工学部附属ものづくり創造工学センターは、平成19年4月に設置され、学生が「ものづくり」に関する実験・実習を行い、また、研究活動に必要な装置の製作に協力と支援を行うことを目的にしています。

小金井キャンパスに、約20台の最先端工作機械と3名の指導者を有する本センターでは、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に高まっており、学内の研究教育活動を支える基礎的役割を担うことを目標として、各種工作機械などの管理業務、利用者への指導助言を行っています。

また、機械システム工学科新1年生（約130名）による実習授業では、本センターで、1人1台のスターリングエンジンを製作しています。機械使用延べ実績は、各学科の研究室：約4,000件、サークル（TEAM ENELAB、ロボット研究会R.U.R、TUAT Formula、航空研究会）：約700件です。

学内施設

図書館



図書館は、平成16年4月に改称され、図書の貸出、文献複写等の基本的なサービス、本学の教育研究活動を支援することを目的としています。重要な学術情報基盤として、建物の改修、増改築を経て、府中キャンパスに、府中図書館を、小金井キャンパスに、小金井図書館を有しています。

本図書館では、学生証または職員証と兼用による図書館利用者カードによる入退館、貸出、返却、予約などのサービスを行い、自動貸出返却装置を備える等、業務を電算化し、開架方式による閲覧、OPAC（オンライン蔵書目録）、電子ジャーナルと主要なデータベースのホームページからの利用、新入生に対する「図書館活用ガイド」、文献検索のオリエンテーションの実施を行っています。

■ 図書館蔵書数

平成23年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	19,423	2,479	460	33
哲学	9,429	2,243	51	25
歴史	12,624	2,145	37	4
社会科学	45,061	7,094	606	127
自然科学	91,129	96,281	1,111	1,891
工学	87,996	41,383	1,689	2,744
産業（農学等）	57,292	14,824	2,803	613
芸術	6,944	1,549	88	28
語学	9,278	5,310	53	92
文学	23,323	6,370	40	32
小計	362,499	179,678	6,938	5,589
合計	542,177		12,527	

■ 図書館利用状況

平成22年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	411	518	929
入館者数	142,646	218,487	361,133
貸出者数	19,237	28,586	47,823
貸出冊数	35,103	51,779	86,882
文献複写件数（受付）	1,384	6,643	8,027
文献複写件数（依頼）	790	801	1,591



府中図書館



小金井図書館

大学教育センター



大学教育センターは、平成16年4月に設置され、本学の教育理念を実現するために、全学的な視点から教育及び学生の受入れに関して主導的な役割を果たすことを目的としています。

教育プログラム、アドミッション、教育評価・FDの3部門を中心に3名の専任教員と12名の兼務教員により構成され、各部署と協力連携し、全学共通教育カリキュラムの立案支援、学生の受入れに関する調査・解析、入試広報体制の確立、教育評価や教育改善、教職員の職能開発及び認証評価や法人評価へ対応するための諸活動を行います。

- 科学技術系研究大学に相応しい幅広い学士力を保証する教育システムの構築と教育改善を提言・支援する。
- 全学共通教育機構と連携し、教養教育・基礎教育を企画・実施・評価する。
- 教育を担う学部・学府との情報共有による連携を強化する。
- 優秀な学生を受入れるために、入試制度の改善・入試広報及び高大接続の充実等を支援する。

本学における大学教育について調査・研究・実践に関する情報を全学で共有し、それを教育改善につなげることを目的として、教育論文・報告・提言を掲載する「大学教育ジャーナル」をアニュアルレポートとして刊行しています。

科学博物館



科学博物館は、平成20年4月に改組され、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵することを目的としています。

科学博物館本館（小金井キャンパス）、科学博物館分館・近代農学資料展示室（府中キャンパス）、科学博物館分館・近代農機具展示室（府中キャンパス）を有する本施設では、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介するフロアの新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。

学芸員課程を教育研究分野とし、常設展示および特別展示（年間1～2回）、友の会伝統工芸会作品展、子供科学教室の開催、友の会伝統工芸会活動、繊維技術研究会（ボランティア団体）活動を通じて、地域社会の教育、文化への貢献を行っています。

本博物館は明治19年（1886年）、東京農工大学工学部の前身である農商務省局蚕病試験場の「参考品陳列場」にはじまります。昭和27年（1952年）、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52年（1977年）に工学部附属繊維博物館として制度化されました。本学の農学・工学の研究成果を発信する基地として、またこれまで以上に研究・教育活動に重点をおいた大学博物館施設としての生まれ変わりが期待されています。

学内施設

国際センター



国際センターは、平成19年に設置され、国際的な人材養成及び健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を全学的な視点から国際交流事業の企画及び実施に関して中核的役割を果たすこと及び広い国際感覚を具備し国際社会で活躍する人材を育成することを目的としています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスにサテライトを配置し、専任教員8名、特任教員1名、客員教員14名、協力教員10名を有する本センターでは、本学の国際交流事業の企画及び実施を推進すること、また、国際社会で活躍できる人材を育成するため、日本語教育学・日本語音声・異文化間コミュニケーション学・セラミックス合成・中央アジアの水環境問題を教育研究分野とし、

- 本学の国際交流に関する企画・立案並びに情報収集及び発信
- 国際交流に関する学生及び研究者支援
- 日本語教育及び国際教育の学内外への提供
- コミュニケーション及び国際交流に関する調査研究
- 本学の学術研究における国際活動の支援と国際産学連携事業の推進
- 本学の国際協力に関する支援及び国際交流を通じての社会貢献
- 本学の海外拠点事務所における教育研究活動に関する管理・運営を行っています。

総合情報メディアセンター



総合情報メディアセンターは、平成14年4月に設置され、全学の共同利用施設として、本学の研究教育を支援するICT基盤の整備と、ICT基盤や情報メディアの高度利用に関する研究開発を推進することを目的としています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスに分室を有する本センターでは、キャンパスや端末の違いを意識しないWebメールサービス、Webアクセス、プログラミング、文書作成等が可能なPC教室などの情報システムと、セキュリティの高いキャンパスネットワークの管理運営を行っています。また、その一方で、日々進歩するICTの高度な応用やネットワークセキュリティ技術の研究開発を進めるために、情報技術基盤分野及び高度研究基盤分野を教育研究分野として活動しています。

本学の学生および教職員にとってより快適な情報基盤の提供を目的に高速なキャンパスネットワークの管理運営、各種サービスを実現するサーバの管理運営のほか、キャンパス内の無線LANアクセスシステムのサービス、eラーニングシステムの拡充、遠隔教育用双方向ビデオ配信システムの拡充を含め、常に最新の技術動向を調査研究し、質の高い研究および教育を支援する情報基盤の構築を目指し活動を行っています。



ラーニングcommons

環境リーダー 育成センター



環境リーダー育成センターは、平成21年6月に設置され、アジア・アフリカ地域の環境分野で活躍するリーダーを育成する大学院教育の構築「現場立脚型環境リーダー育成拠点形成事業（Education Program for Field-Oriented Leaders in Environmental Sectors in Asia and Africa= FOLENS：フォレンス）」に取り組んでいます。

FOLENSが育成する「現場立脚型環境リーダー」とは、実際の現場に足を運び、知識と洞察力から状況を的確に把握し、的確な技術と広い視野に基づいて実効性の高い環境対策・政策を提言・実現できる人材です。このような人材を、本学大学院の全組織に横断的に設けた「アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラム（FOLENSプログラム）」（修士・博士課程および1年間の短期コース）で養成するため、農学・工学両分野の自然科学、社会科学系の講義に加え、フィールド実習やインターンシップ等、実践的な学びの場を構築し、提供しています。

FOLENSにおける全ての講義・実習は英語で行われます。ここでは、日本人学生とアジア・アフリカ地域からの留学生が多様な視点から意見を交換しあい、国際的な広い視野から環境問題を捉えるための知識や技術を培います。タイ、マレーシア、ベトナム、ガーナ、中国には「コーディネーター・オフィス」及び「海外教育研究拠点」が設立され、フィールド実習や学生募集の拠点となって活動しています。

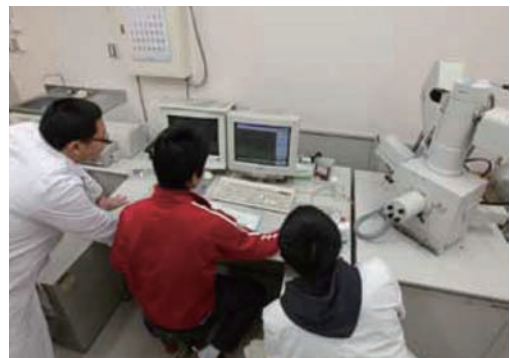
学術研究支援 総合センター



遺伝子実験施設

学術研究支援総合センターは、平成20年4月に設置され、学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実を図り、教育研究の進展に資することを目的にしています。

遺伝子実験施設、機器分析施設を有する本センターでは、教育研究基盤的設備について、学内利用のみならず、学外利用も含めた共同利用を推進することを目標として、前述の2施設でサービス業務を行っています。



機器分析施設

学内施設

■ 環境安全管理センター



環境安全管理センターは、平成20年11月に設置され、教育研究活動を安全に且つ円滑に実施するため、本学構成員である学生・教職員の健康と安全を確保することを目的にしています。

環境目標や安全対策などの策定とその指示・指導を実施し、環境関連の法令・条例等を厳格に遵守し、安全管理の徹底をはかり、さらに、予期せぬ各種災害などに備えるため、地域とも連携した防災対策及び実施体制の整備を進めています。これらの諸活動を通じて、本学の構成員ならびに地域の方々が安心できる環境をつくりあげるため、健康安全対策や環境保全対策の策定、指示及び実行、環境管理施設の管理及び運営、危機管理体制・対策マニュアルの策定、指示及び実行、環境報告書の作成、さらに、本センターホームページを通して、教職員や学生への安全管理及び安全教育の周知徹底と啓蒙を図るとともに環境安全に関する情報提供を行っています。

■ 女性未来育成機構



女性未来育成機構は、平成21年2月に設置され、女性研究者の育成及び女性研究者の活躍支援を推進することを目的にしています。

府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有する本施設では、本学に関わる全世代の女子学生・女性研究者・女性卒業生をサポートするため、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」に採択された『理系女性のキャリア加速プログラム』実施の中核拠点として、女性研究者の支援と環境整備を実施する「キャリア支援部門」、女性研究者養成のための教育プログラムを行う「キャリア加速部門」、女性研究者のプロジェクト研究を行う「キャリア加速開発部門」を設置し、全学的な女性研究者の活躍支援の取り組みを行っています。

本機構は、平成18年に設置された女性キャリア支援・開発センターを改組したものです。

■ 保健管理センター



保健管理センターは、昭和52年4月に設置され、府中キャンパスに本部、小金井キャンパスに分室を配置し、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医を有する本センターでは、学生や教職員の心身の健康の維持・増進を図るため、定期健康診断、健康相談、カウンセリング、病気やけがの応急措置、医療機関の紹介、健康診断書の発行、健康教育、生活習慣病予防相談、禁煙・受動喫煙に関する相談、禁煙教室を行っています。

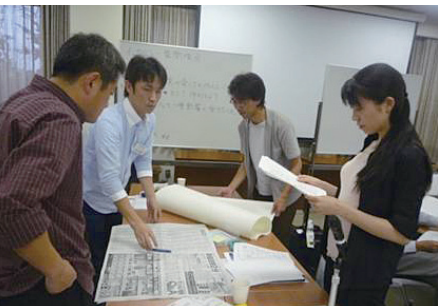
産官学連携・知的財産センター



産官学連携・知的財産センターは、平成16年4月に設置され、共同研究や受託研究の拡大、知的財産の創造・保護・活用の推進、イノベーション推進人材の育成をより総合的・戦略的に行うことを目的にしています。

共同研究施設、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを有する本センターでは、学長を本部長とした大学戦略本部の下で、大学院と連携して産官学連携活動の核となり、イノベーションと新産業を創出するため、国際的な産官学連携活動の推進（企業との共同研究・受託研究の拡大、知的財産の国際的な権利取得と活用、技術移転、起業支援、イノベーション推進人材の育成）を行っています。

アグロイノベーション高度人材養成センター



アグロイノベーション高度人材養成センターは、平成20年4月に設置され、食糧、水資源、環境、感染症対策など21世紀の重大な課題を解決する研究高度人材（アグロイノベーション人材）を育成することを目的にしています。

全国の博士後期課程学生及びポストドクターから毎年公正に選抜した20名程度の若手研究者に対して、国内外の企業等での3か月以上のインターンシップを含む実践的かつ高度な養成プログラムを実施し、イノベーションに必要な多面的なスキルを開発することによって、社会要請に応えることができる「力」のある研究者を育成するため、農林水産省や全国80を超える連携協力企業、国際機関の協力を得ながら、グループワーク等を合宿形式で行うワークショップと、3か月以上にわたる企業等でのインターンシップを2つの大きな柱として人材養成にむけた様々なプログラムを行っています。

イノベーション推進機構



イノベーション推進機構は、平成22年4月に設置され、国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させることができる実践力を持ったイノベーション人材を育成することを目的にしています。

大学院教育課程との密接な連携のもと、社会との接点を基軸にした教育機会を創出するために、国際的な産学連携や大学連携体制を強化し、インターンシップや留学の機会を拡充するとともに、イノベーションを実現するための先導的な教育プログラムの開発等を行っています。特に、本学で培った研究力を実社会で発揮するための企画立案能力、問題解決能力、研究推進力、社会力等、幅広く学習することができる実践的かつ多様な研修を実施しています。

入学状況・学生数・進路状況等

入学者選抜方法 (平成24年度入学者選抜方法)

■ 大学院博士前期課程・大学院専門職学位課程・大学院修士課程

平成23年5月1日現在

選抜の区分	実施大学院 (学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
学部3年次学生を対象とする特別入試	工学府
社会人特別入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
一般入試 (10月入学)	工学府、生物システム応用科学府
社会人特別入試 (10月入学)	工学府、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試 (4月入学)	工学府、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試 (10月入学)	工学府、農学府 (国際環境農学専攻)

■ 大学院博士後期課程・大学院博士課程

選抜の区分	実施大学院 (学府・研究科)
一般入試	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試	生物システム応用科学府、連合農学研究科
一般入試 (10月入学)	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試 (10月入学)	生物システム応用科学府、連合農学研究科
留学生特別プログラム (10月入学)	連合農学研究科
外国人留学生特別入試 (4月入学)	工学府、生物システム応用科学府

■ 学部1年

選抜の区分	実施学部
一般入試	農学部、工学部
推薦入試 I	工学部 (有機材料化学科、化学システム工学科)
推薦入試 II	農学部、工学部
帰国子女入試	農学部、工学部
社会人入試	農学部 (獣医学科を除く)
私費外国人留学生入試	農学部、工学部
ゼミナール入試	農学部 (環境資源科学科)
SAIL入試	工学部 (物理システム工学科、情報工学科)

■ 編入学

選抜の区分	実施学部
推薦入試	工学部 (物理システム工学科を除く)
学力検査入試	農学部 (獣医学科を除く)、工学部 (物理システム工学科を除く)
社会人特別入試	農学部 (獣医学科)、工学部 (物理システム工学科を除く)

入学状況 (平成23年度)

■ 大学院

平成23年4月1日現在

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
博士前期・修士 専門職学位	623	750	(39)	210	(20)	960	(59)	517	(17)	141	(12)	658	(29)
博士後期・博士	133	101	(21)	29	(12)	130	(33)	97	(20)	28	(12)	125	(32)
合計	756	851	(60)	239	(32)	1,090	(92)	614	(37)	169	(24)	783	(61)

(注) () 内は、外国人留学生を内数で示す。

■ 学部

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
農学部	300	1,006	(3)	1,062	(3)	2,068	(6)	185	(1)	145	(0)	330	(1)
工学部	521	2,127	(34)	619	(9)	2,746	(43)	471	(9)	122	(3)	593	(12)
合計	821	3,133	(37)	1,681	(12)	4,814	(49)	656	(10)	267	(3)	923	(13)

(注) () 内は、外国人留学生を内数で示す。

学生数

■ 大学院

平成 23 年 5 月 1 日現在

大学院・専攻	修士課程又は博士前期課程									修士課程又は博士後期課程									計											
	入学定員		1年次			2年次			小計			入学定員		1年次			2年次					3年次			小計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
工学府	380	365	745	57	422	345	52	397	710	109	819	60	51	111	5	56	48	14	62	55	15	70	154	34	188	864	143	1,007		
生命工学専攻	58	50	108	19	69	49	14	63	99	33	132	14	15	29	2	17	13	9	22	9	9	18	37	20	57	136	53	189		
応用化学専攻	78	67	145	20	87	74	15	89	141	35	176	14	12	26		12	13		13	18		18	43	0	43	184	35	219		
機械システム専攻	70	72	142	3	75	70	7	77	142	10	152	13	9	22		9	10	2	12	10	2	12	29	4	33	171	14	185		
電子情報工学専攻												19	15	34		18	12	3	15	18	4	22	45	10	55	45	10	55		
物理システム工学専攻	26	28	54	2	30	29	2	31	57	4	61															57	4	61		
電気電子工学専攻	66	73	139	3	76	70	6	76	143	9	152															143	9	152		
情報工学専攻	42	40	82	6	46	53	8	61	93	14	107															93	14	107		
産業技術専攻(専門職学位課程)	40	35	75	4	39			0	35	4	39															35	4	39		
農学府	174	109	283	77	186	131	89	220	240	166	406															240	166	406		
生物生産科学専攻	27	16	43	11	27	17	9	26	33	20	53															33	20	53		
共生持続社会学専攻	12	5	17	7	12	14	8	22	19	15	34															19	15	34		
応用生命科学専攻	30	17	47	16	33	19	14	33	36	30	66															36	30	66		
生物制御科学専攻	20	12	32	10	22	10	10	20	22	20	42															22	20	42		
環境資源物質科学専攻	11	10	21	5	15	13	6	19	23	11	34															23	11	34		
物質循環環境科学専攻	17	14	31	7	21	16	11	27	30	18	48															30	18	48		
自然環境保全学専攻	19	11	30	10	21	13	14	27	24	24	48															24	24	48		
農業環境工学専攻	10	14	24	4	18	7	2	9	21	6	27															21	6	27		
国際環境農学専攻	28	10	38	7	17	22	15	37	32	22	54															32	22	54		
連合農学研究科												45	47	26	73	37	24	61	70	30	100	154	80	234	154	80	234			
生物生産学専攻																			6		6	6	0	6	6	0	6	6	0	6
生物工学専攻																			1		1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
資源・環境学専攻																			1		1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
生物生産科学専攻												15	19	10	29	17	4	21	25	8	33	61	22	83	61	22	83			
応用生命科学専攻												10	11	3	14	2	5	7	10	3	13	23	11	34	23	11	34			
環境資源共生科学専攻												10	8	4	12	11	7	18	12	11	23	31	22	53	31	22	53			
農業環境工学専攻												4	6	2	8	2	4	6	6	1	7	14	7	21	14	7	21			
農林共生社会科学専攻												6	3	7	10	5	4	9	9	7	16	17	18	35	17	18	35			
生物システム応用科学府	69	58	127	14	72	69	21	90	127	35	162	28	22	4	26	29	7	36	18	5	23	69	16	85	196	51	247			
生物システム応用科学専攻	69	58	127	14	72	69	21	90	127	35	162	22	14	2	16	23	4	27	18	5	23	55	11	66	182	46	228			
共同先進健康科学専攻												6	8	2	10	6	3	9			0	14	5	19	14	5	19			
技術経営研究科	40	1	41	0	1	37	5	42	38	5	43															38	5	43		
技術リスクマネジメント専攻*	40	1	41	0	1	37	5	42	38	5	43															38	5	43		
合計	623	533	1,156	148	681	582	167	749	1,115	315	1,430	133	120	35	155	114	45	159	143	50	193	377	130	507	1,492	445	1,937			

*技術経営研究科の定員については合計数に含めない。

■ 学部

平成 23 年 5 月 1 日現在

学部	入学定員	第3年次編入学定員	1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農学部	300		187	146	333	171	150	321	194	145	339	232	152	384	28	11	39	20	25	45	832	629	1,461
生物生産学科	57		34	31	65	29	25	54	37	28	65	39	29	68							139	113	252
応用生物科学科	71		40	34	74	39	39	78	43	41	84	50	38	88							172	152	324
環境資源科学科	61		46	25	71	47	21	68	44	23	67	57	29	86							194	98	292
地域生態システム学科	76		51	32	83	43	39	82	39	46	85	60	44	104							193	161	354
獣医学科	35		16	24	40	13	26	39	31	7	38	26	12	38	28	11	39	20	25	45	134	105	239
工学部	521	70	473	122	595	474	101	575	523	104	627	629	129	758							2,099	456	2,555
生命工学科	77	11	57	40	97	57	26	83	53	36	89	65	37	102							232	139	371
応用分子化学科	46	5	37	17	54	40	8	48	40	13	53	53	13	66							170	51	221
有機材料化学科	41	5	35	15	50	34	12	46	36	12	48	42	18	60							147	57	204
化学システム工学科	35	5	29	11	40	20	17	37	33	9	42	26	23	49							108	60	168
機械システム工学科	116	16	115	17	132	114	9	123	136	7	143	161	6	167							526	39	565
物理システム工学科	56		55	7	62	50	7	57	58	4	62	76	6	82							239	24	263
電気電子工学科	88	20	93	4	97	103	11	114	105	9	114	114	12	126							415	36	451
情報コミュニケーション工学科												2	2	4							2	2	4
情報工学科	62	8	52	11	63	56	11	67	62	14	76	90	12	102							260	48	308
合計	821	70	660	268	928	645	251	896	717	249	966	861	281	1,142	28	11	39	20	25	45	2,931	1,085	4,016

入学状況・学生数・進路状況等

修了者数

■ 大学院

平成 23 年 3 月 31 日現在

区 分	平成 22 年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工 学 府				
生命工学専攻	37	24	61	631
応用化学専攻	53	22	75	839
機械システム工学専攻	57	2	59	1,292
物理システム工学専攻	28	3	31	223
電気電子工学専攻	70	4	74	525
情報工学専攻	41	6	47	181
情報コミュニケーション工学専攻				139
電子情報工学専攻				1,252
物質生物学専攻				869
高分子工学専攻				122
材料システム工学専攻				159
工業化学専攻				254
機械工学専攻				210
電気工学専攻				150
化学工学専攻				176
応用物理学専攻				178
電子工学専攻				169
生産機械工学専攻				98
数理情報工学専攻				102
資源応用化学専攻				79
機械システム工学専攻				33
小 計	286	61	347	7,681
農 学 府				
生物生産科学専攻	16	8	24	255
共生持続社会学専攻	9	10	19	181
応用生命化学専攻	24	9	33	297
生物制御科学専攻	15	9	24	250
環境資源物質科学専攻	5	6	11	138
物質循環環境科学専攻	9	13	22	217
自然環境保全学専攻	11	13	24	208
農業環境工学専攻	7	4	11	118
国際環境農学専攻	22	10	32	389
生物生産学専攻				129
応用生物科学専攻				297
環境・資源学専攻				225
農 学 専 攻				285
林 学 専 攻				181
獣 医 学 専 攻				303
農 芸 化 学 専 攻				308
農 業 工 学 専 攻				214
蚕系生物学専攻				132
植物防疫学専攻				214
林産学専攻				198
環境保護学専攻				186
小 計	118	82	200	4,725
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	56	12	68	1,073
小 計	56	12	68	1,073
博士前期課程・修士課程 計	460	155	615	13,479

区 分	平成 22 年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工 学 府				
生命工学専攻	7	3	10	132
応用化学専攻	10	3	13	117
機械システム工学専攻	12	0	12	142
電子情報工学専攻	11	2	13	213
物質生物学専攻				135
小 計	40	8	48	739
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	12	6	18	204
小 計	12	6	18	204
連合農学研究科				
生物生産学専攻	5	0	5	543
生物学専攻	2	3	5	209
資源・環境学専攻	1	0	1	183
生物生産科学専攻	19	3	22	35
応用生命科学専攻	6	3	9	11
環境資源共生科学専攻	6	4	10	16
農業環境工学専攻	2	1	3	4
農林共生社会科学専攻	9	3	12	18
小 計	50	17	67	1,019
博士後期課程・博士課程 計	102	31	133	1,962
学 専 門 課 程 職				
技術経営研究科				
技術リスクマネジメント専攻	32	3	35	215
小 計	32	3	35	215
専門職学位課程 計	32	3	35	215
合 計	594	189	783	15,656

卒業生数

学部

平成 23 年 3 月 31 日現在

区 分	平成 22 年度卒業生			卒業生 累計
	男	女	計	
農学部				
生物生産学科	37	28	65	1,138
応用生物科学科	38	38	76	1,033
環境資源科学科	49	19	68	920
地域生態システム学科	48	33	81	1,115
獣医学科	24	18	42	809
応用生物科学科				608
環境・資源学科				593
農学				1,437
林学				1,347
獣医学科				1,060
農芸化学科				1,346
農業工学科				874
蚕糸生物学科				861
植物防疫学科				763
林産学				870
環境保護学科				785
小 計	196	136	332	15,559
工学部				
生命工学科	61	28	89	1,191
応用分子化学科	40	13	53	415
有機材料化学科	31	10	41	382
化学システム工学科	27	14	41	343
機械システム工学科	119	6	125	2,709
物理システム工学科	53	5	58	564
電気電子工学科	120	4	124	1,149
情報工学科	56	11	67	133
情報コミュニケーション工学科	2	0	2	624
応用化学科				779
電子情報工学科				2,162
物質生物工学科				1,360
高分子工学科				1,173
材料システム工学科				1,329
工業化学科				1,507
機械工学科				1,521
電気工学科				1,228
化学工学科				971
応用物理学科				844
電子工学科				817
生産機械工学科				596
数値情報工学科				501
資源応用化学科				398
機械システム工学科				286
繊維化学科				303
小 計	509	91	600	23,285
合 計	705	227	932	38,844

専門学校等修了者数

専門学校

区 分	卒業生累計
東京農林専門学校	2,361
東京繊維専門学校	2,864
合 計	5,225

専攻科

区 分	修了者累計
農学専攻科	47
工学専攻科	15
合 計	62

別科

区 分	修了者累計
養蚕専修	266
製糸専修	55
合 計	321

卒業生・修了者総累計

※ 60,108

※専門学校・専攻科・別科 (5,608 名) 含む

学位授与数

平成 23 年 3 月 31 日現在

学位名	修 士			技術経営修士			博 士					
	平成 21 年度 までの累計	平成 22 年度	累 計	平成 21 年度 までの累計	平成 22 年度	累 計	課程修了によるもの			論文提出によるもの		
							平成 21 年度 までの累計	平成 22 年度	累 計	平成 21 年度 までの累計	平成 22 年度	累 計
工 学	8,039	399	8,438				817	57	874	101	1	102
農 学	4,735	212	4,947				980	72	1,052	298	8	306
学 術	90	4	94				32	4	36	8		8
専門職				180	35	215						
合 計	12,864	615	13,479	180	35	215	1,829	133	1,962	407	9	416

(注) 各累計には、工学府修士課程は昭和 43 年度から、同博士課程は平成 3 年度から、農学府修士課程は昭和 42 年度から、連合農学研究科博士課程は昭和 63 年度から、生物システム応用科学府修士課程は平成 8 年度から、同博士課程は平成 11 年度から、技術経営研究科専門職学位課程は平成 18 年度からの延べ人数を記載してある。なお、論文によるもの累計には、設置年度以降の延べ人数を示す。

入学状況・学生数・進路状況等

進路状況

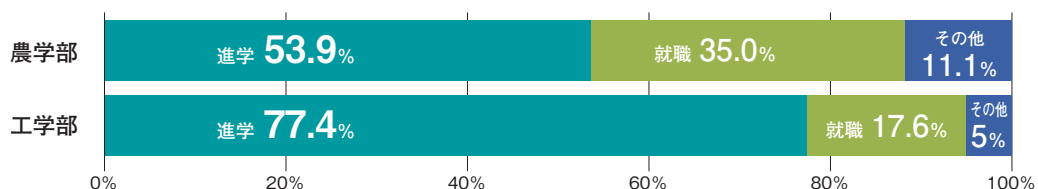
平成 23 年 3 月卒業・修了者の進路等の状況

平成 23 年 5 月 1 日現在

区 分	学 部					大学院 (博士前期・修士課程)						大学院 (博士後期・博士課程)						大学院 (専門職学位課程)			合計			
	農学部		工学部		計	工学府		農学府		生物システム 応用科学府		計	工学府		生物システム 応用科学府		連合農学 研究科		計	技術経営 研究科		計		
	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男			女	
	進 学	112	67	399	65	643	33	4	20	11	5	1	74	0	0	0	0	0	0	0		1	0	1
製 造 業	食品・飲料・たばこ・飼料	6	9	2	1	18	7	2	18	12	5	0	44	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	65
	繊維・衣服・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	印刷・同関連業	0	0	1	1	2	5	3	1	1	2	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	化学工業、石油・石炭製品	1	0	3	3	7	28	12	10	5	6	4	65	3	1	2	0	3	0	9	6	0	6	87
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	0	0	3	0	3	16	1	1	0	2	0	20	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	26
	一般機械器具	1	0	7	0	8	11	0	0	0	6	0	17	2	0	1	0	0	0	3	4	0	4	32
	電気・情報通信機械器具	0	0	10	1	11	41	6	1	0	11	0	59	4	0	0	0	0	0	4	5	3	8	82
	電子部品・デバイス	0	0	2	0	2	33	3	1	1	1	0	39	3	0	0	0	0	0	3	1	0	1	45
	輸送機械器具	0	0	9	1	10	25	4	0	0	6	0	35	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	51
	精密機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の製造業	0	0	4	1	5	10	3	3	1	3	2	22	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	30	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	0	1	14	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	
情報通信業	3	1	13	4	21	25	8	9	4	2	3	51	3	1	0	0	0	0	4	2	0	2	78	
運輸業	0	1	3	0	4	2	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	8		
卸売・小売業	4	6	2	0	12	0	1	2	2	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	
金融・保険業	6	2	3	0	11	1	0	2	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	16	
不動産業	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2		
医療・福祉	8	9	0	1	18	3	3	5	4	0	0	15	0	0	0	0	0	0	2	0	2	35		
教育、学習 支援事業	学校教育	0	1	3	1	5	1	1	4	2	0	1	9	7	0	2	1	7	2	19	0	0	0	33
	その他の教育、学習支援業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
複合サービス事業	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4		
サービス業	学術・開発研究機関	0	0	1	1	2	7	1	0	0	0	0	8	3	2	0	0	8	3	16	0	0	0	26
	その他のサービス業	4	4	3	0	11	8	2	4	3	1	1	19	1	0	0	0	3	2	6	3	0	3	39
公 務	国家公務	4	2	1	0	7	1	0	4	5	0	0	10	0	0	1	0	4	1	6	0	0	0	23
	地方公務	24	16	6	3	49	3	1	11	9	1	0	25	0	0	0	0	5	1	6	0	0	0	80
農業・林業等	1	1	0	0	2	0	0	4	3	1	0	8	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	11	
建設業	1	0	5	0	6	4	3	4	0	2	0	13	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	20	
上記以外	0	0	2	2	4	3	0	3	2	0	0	8	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	14	
就職小計	63	53	85	21	222	250	55	90	55	51	11	512	32	4	10	2	34	11	93	31	3	34	861	
その他*	21	16	25	5	67	3	2	8	16	0	0	29	8	4	2	3	16	6	39	0	0	0	135	
合 計	196	136	509	91	932	286	61	118	82	56	12	615	40	8	12	5	50	17	132	32	3	35	1,714	

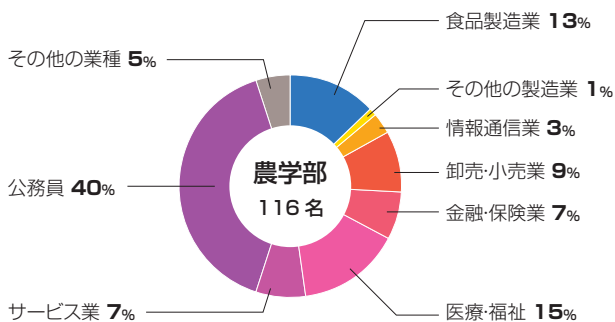
※その他については、研究生・専門学校進学・留学等含む

平成 22 年度学部卒業者の進路状況

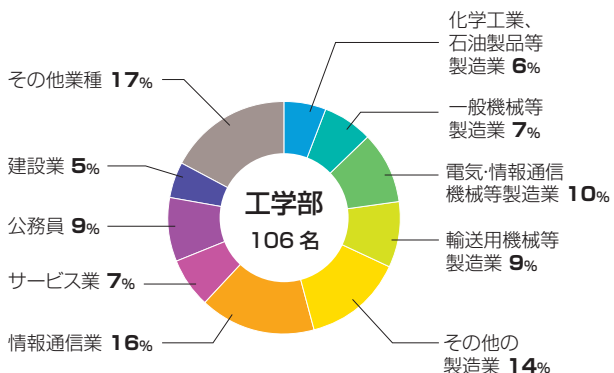


■ 平成 22 年度学部卒業者の就職状況

農学部

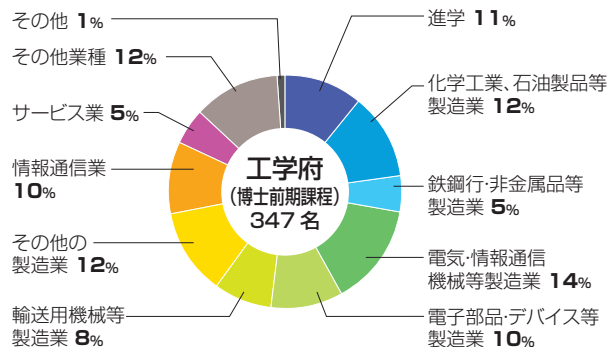


工学部

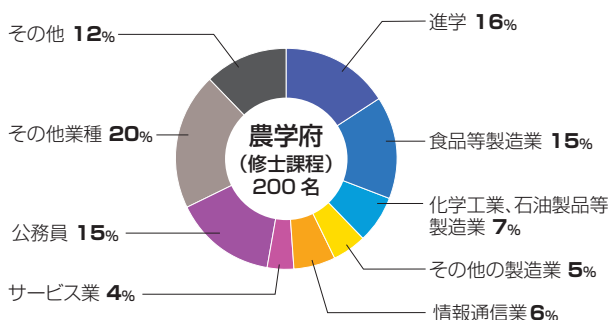


■ 平成 22 年度大学院（博士前期課程・修士課程） 修了者の進路状況

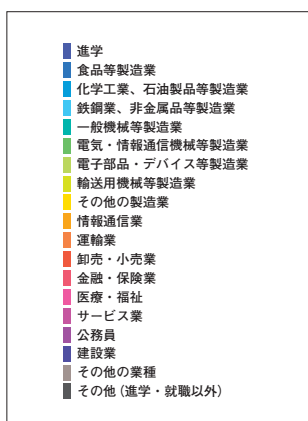
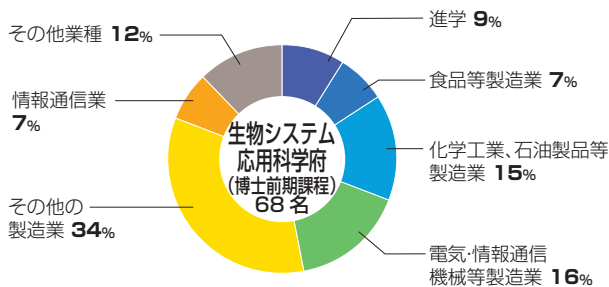
工学府（博士前期課程）



農学府（修士課程）

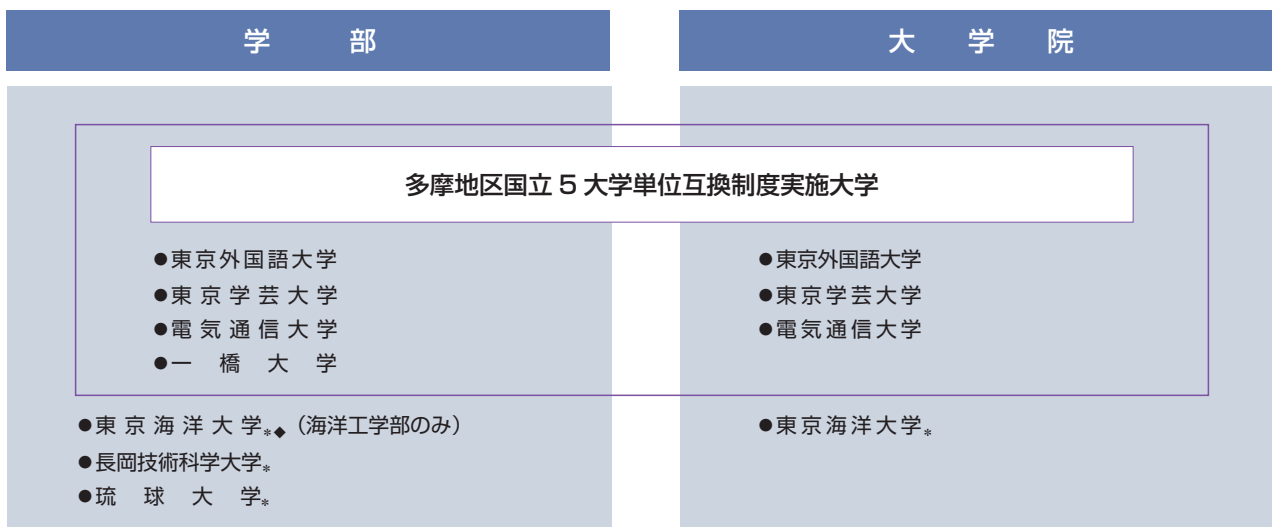


生物システム応用科学府（博士前期課程）



本学は、多摩地区にある国立大学（東京外国語大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学）をはじめ、東京海洋大学、長岡技術科学大学、琉球大学と単位互換協定を結んでいます。枠にとらわれない多彩な履修機会を提供し、学生の学びへの意欲を積極的にサポートしています。

■ 単位互換制度実施状況



*本学が独自に単位互換を実施している大学

◆東京海洋大学（海洋工学部）との単位互換は工学部のみ

■ 多摩地区国立 5 大学単位互換制度に基づく派遣学生及び受入学生数

学部（平成 22 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	5	0
東京学芸大学	2	3
電気通信大学	10	1
一橋大学	1	4
合 計	18	8

大学院（平成 22 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	1	0
電気通信大学	0	0
合 計	1	0

学部（平成 21 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	3	2
東京学芸大学	3	14
電気通信大学	0	1
一橋大学	5	2
合 計	11	19

大学院（平成 21 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	1	0
合 計	1	0

国際学術交流協定締結状況

2011.5.1 現在

エリア	国名	大学名	締結日付
中東 2校 (2カ国)	アフガニスタン 1校	カブール大学	2002. 5. 2
	イエメン 1校	サヌア大学	2008. 3.30
中華人民共和国 22校		上海理工大学	1985.10.22
		浙江大学	1986. 6.24
		南京林業大学	1987. 6.23
		華東理工大学	1998. 8.31
		中国農業大学	1998.10.12
		雲南農業大学	1998.10.18
		東北林業大学	1999. 9. 8
		南京農業大学	2000. 2.29
		瀋陽農業大学	2010. 5. 1
		南開大学	2000. 5.11
		東華大学	2000. 8.14
		東北農業大学	2002. 1.19
		貴州大学	2004. 9. 9
		北京郵電大学	2006. 5. 8
		ハルビン工業大学 市政環境工程学院	2007. 7.14
		上海交通大学 機械工学院	2007. 8.28
		雲南民族大学	2008. 4. 7
		北京林業大学	2008.10.15
		大連理工大学	2008. 7. 3
		清華大学	2008. 7. 7
		中国計量学院	2009. 8. 1
		中国環境科学研究院	2010. 8. 8
アジア 51校 (11カ国)	インドネシア共和国 5校	ボゴール農科大学	2000. 4.13
		バンドン工科大学	2004. 2.27
		ガジャマダ大学	2008. 8.25
		ランブン大学	2008.11.27
		インドネシア 技術評価応用庁	2010. 6. 9
	カンボジア王国 2校	カンボジア工科大学	2005. 3.29
		カンボジア王立農業大学	2005. 3.30
	大韓民国 5校	建國大学校	1999. 8.25
		忠北大学校	2000. 9. 1
		慶熙大学校	2003. 3.17
韓国農村経済研究院		2006.10.31	
済州大学	2009.11.20		
バングラデシュ 人民共和国 1校	スタムフォード大学	2005.12.28	
フィリピン共和国 1校	ピサヤ州立大学	2004.3.29	
タイ王国 7校	チュラロンコン大学	1988.12.23	
	カセサート大学	2004. 5.12	
	キングモンクット 工科大学トンブリ校	2004. 9.16	
	マヒドン大学	2005. 5. 9	
	泰日工業大学	2007. 8. 3	
	マハナコーン工科大学	2010.11.23	
	チェンマイ大学	2010.11.11	
ベトナム社会主義 共和国 5校	カントー大学	1996. 4. 6	
	フエ大学	2003.10.16	
	ハノイ科学技術大学	2010.12.14	
	ホーチミン市工科大学	2010.12.16	
ホーチミン市科学大学	2010.12.16		
ミャンマー連邦 1校	イエジン農業大学	2004. 8.30	
インド 1校	コルカタ大学	2009. 2.28	
ラオス人民民主共和国 1校	ラオス国立大学	2006.12.6	

エリア	国名	大学名	締結日付
アフリカ 4校 (3カ国)	ガーナ共和国 1校	ガーナ大学	2000. 9.20
	エジプト・アラブ 共和国 2校	スエズカナル大学	2004. 2.20
		ベンハー大学	2010. 6. 7
	南アフリカ共和国 1校	南アフリカ農学研究協議会 (ARC)	2007.10.30
ヨーロッパ 21校 (NIS 諸国を 含む 15カ 国)	チェコ共和国 1校	チェコ工科大学	1994. 4.12
	フランス共和国 2校	J. フーリエグルノーブル 第1大学	2000. 9.15
		ポー大学	2003.12. 1
	イタリア共和国 1校	ローマ大学	2008. 7.30
	ドイツ連邦共和国 1校	アーヘン工科大学	1982.10.19
		ホーエンハイム大学	2011. 2.22
	オランダ王国 2校	デルフト工科大学	1999. 9.22
		エルスルス大学 国際経営大学院	2009.11.20
	ポーランド共和国 3校	ジャギロニア大学 (ヤギエウォ大学)	1996. 5.27
		ポーランド日本情報工科大学 ルブリン大学	2002. 1.15
		2008. 6. 9	
ルーマニア 1校	ティミショアラ工科大学	1999.10.13	
ブルガリア共和国 1校	トラキア大学	2007. 6. 5	
スイス連邦 1校	スイス・バイオイン フォマティクス研究所	2008. 6.13	
スウェーデン王国 1校	スウェーデン王立工科大学	1999. 9.21	
英国 1校	ブライトン大学	2006. 1.31	
セルビア共和国 1校	ベオグラード大学	2007. 3.30	
ロシア連邦 2校	バンフィック・ ナショナル大学	2003. 9. 3	
	モスクワ大学理学部	2006. 9. 5	
カザフスタン共和国 1校	国立カザフ民族大学	2003. 9. 2	
ウズベキスタン共和国 1校	国立ウズベキスタン大学	2007. 3. 1	
北アメリカ 8校 (2カ国)	メキシコ 1校	チャビンゴ自治大学	2009. 2.24
	アメリカ合衆国 7校	ニューヨーク州立大学 バッファロー校	1992. 6.25
		パデュー大学	1993. 1.22
		ハワイ大学マノア校	1997. 2.28
		カリフォルニア大学 サンタバーバラ校	2001. 3.20
		カリフォルニア大学 デービス校	2002. 2.14
		ケント州立大学	2004. 9.28
		ヒューストン大学	2010. 8.18
	ブラジル連邦共和国 2校	パウリスタ総合大学	1985. 6.28
	ヴィソサ連邦大学	2010.8.18	
その他 1校	国際連合 1校	国際連合大学	2002. 8. 7

89大学 (34カ国)

研究者等交流状況

■ 外国人教員等人数

平成 23 年 5 月 1 日現在

区 分	人 数
外国人教員	12
外国人教員非常勤講師等	14
外国人語学教員	2
合 計	28

■ 外国人研究者等受入人数

平成 22 年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	55
国際会議等出席のための招へい	27
日本学術振興会 国際交流事業等による受入	17
アフガニスタン復興支援による受入	0
中国政府派遣研究員	2
その他	10
合 計	111

■ 教職員の海外渡航人数

平成 22 年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	85
国際貢献・国際交流活動促進	34
国際会議等出席	416
現地調査	70
研修	7
その他	19
合 計	631

■ 国際交流会館の概要

平成 22 年度

地区 室数	府 中		小金井		一橋大 学 国際 学生 宿舎	合 計
	留学生用	研究者用	留学生用	研究者用	留学生用	
单身室	40	6	32	29	31*	138
夫婦室	5*	1	4*	1	0	11
家族室	4	2	2	0	6	14
合 計	49	9	38	30	37	163

※ 1 室はチューター-学生用居室



府中国際交流会館



小金井国際交流会館

アフガニスタン 高等教育復興支援

本学はアフガニスタンでの内戦が終結して間もない2002年5月、他大学に先駆けてカブール大学と学术交流協定を締結、学内に「カブール大学復興支援室」を設置して、アフガニスタンの最高学府であり、教育の中心であるカブール大学への支援を通じてアフガニスタンの高等教育復興支援に力を入れています。

具体的には、毎年、カブール大学の教員等を対象に「修士課程および博士課程への留学生（国費留学生）としての受入（長期研修）」及び「1ヶ月程度の短期研修の受入」を行い、これまでに長期研修35名、短期研修31名を受け入れてきました。長期研修者では、受け入れた35名のうち、これまでに24名が修士号、9名が博士号を取得しました。また、現在も16名が修士課程及び博士課程の学生として本学で学んでいます。

■ 年度毎の受入人数 平成 23 年 5 月 1 日現在

	長期研修	短期研修
平成 14 年度	9	10
平成 15 年度	1	6
平成 16 年度	6	3
平成 17 年度	4	3
平成 18 年度	4	3
平成 19 年度	3	3
平成 20 年度	3	3
平成 21 年度	3	0
平成 22 年度	2	0



本学主催シンポジウム「日本の大学によるアフガニスタン高等教育復興支援－開発途上国における高等教育支援の今後に向けて」の様子（平成 20 年 3 月、於 国連大学ウ・タント国際会議場）

国際交流

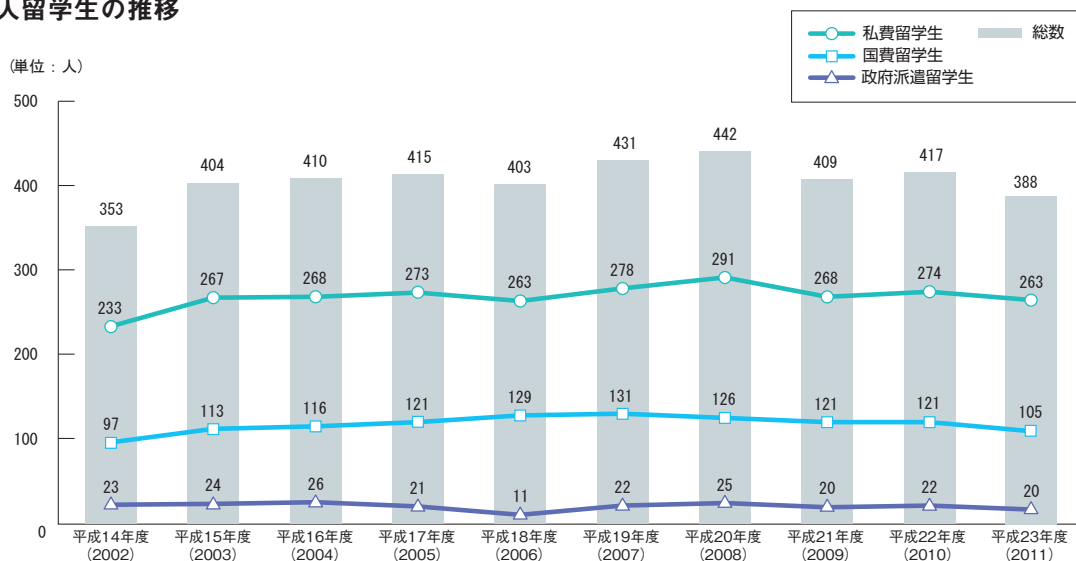
国・地域別外国人留学生数

平成 23 年 5 月 1 日現在

国・地域名	大学院学生				学部学生		研究生等					日本語研修生等	合計		
	工学府	農学府	生物システム応用科学府	連合農学研究科	農学部	工学部	農学府農学部	工学府工学部	生物システム応用科学府	連合農学研究科	科学技術短期留学プログラム		総数	国費(内数)	政府派遣(内数)
アジア	インド											0			
	インドネシア	2			8		7				1	18	10	1	
	カンボジア		3									3			
	スリランカ	1										1			
	タイ	11	5	1	2						1	20	17		
	韓国	3	2	3	3	2	23		1			37	11	8	
	台湾	3			1				1			5			
	中国	51	24	12	32	1	10	17	14		5	4	170	14	1
	ネパール		1		2								3		
	パキスタン			1									1	1	
	バングラデシュ	4	1	3	8				1				17	8	
	フィリピン								1				1		
	ブルネイ												0		
	ベトナム	4	8	3	4		11				1		31	9	
	マレーシア	1	2	1	1		8						13	1	9
ミャンマー		2	2	4						1		9	6		
モンゴル		2		2			2					6	1		
ラオス	3					3						6	4		
北米	アメリカ合衆国		1									1	1		
中南米	パナマ											0			
	ブラジル		1		2			1			2	1	7	3	
	ボリビア											0			
	メキシコ									1		1			
ヨーロッパ(NIS諸国を含む)	イギリス							1				1	1		
	ウズベキスタン											0			
	カザフスタン											0			
	スウェーデン									1		1			
	チェコ											0			
	フィンランド	1										1	1		
	フランス	2			1		1					4			
	ロシア										1		1		
ルーマニア										1		1			
中東	アフガニスタン	6	1	1	2			1				11	11		
	イエメン										1	1			
	イスラエル											0			
	イラン			2	2							4			
	トルコ	2										2	1		
アフリカ	ウガンダ											0			
	エジプト	1			1							2		1	
	エチオピア				1							1	1		
	ガーナ									1		1			
	ガボン											0			
	ケニア											0			
	チュニジア			1						1		2			
	パレスチナ				1							1	1		
	マダガスカル				1							1			
	南アフリカ											0			
モーリタニア		1									1	1			
モザンビーク		1		1							2	2			
小計	95	55	30	79	3	63	22	18	0	6	16	1	388	105	20
合計	259				66		62					1	388		

(注) 連合農学研究科の茨城大学及び宇都宮大学配置の留学生を含み、岐阜大学連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

外国人留学生の推移



外国人留学生の学府・学部別・年度別推移

事項	年度	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)			平成23年度 (2011)		
										男	女	計	男	女	計
大学院	工学府	65	64	70	76	74	83	85	82	71	24	95	71	24	95
	技術経営研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	3	—	—	v
	農学府	50	57	72	72	70	82	83	83	39	38	77	26	29	55
	生物システム応用科学府	24	19	15	20	27	23	26	25	20	11	31	19	11	30
	連合農学研究科	85	92	91	106	107	108	111	88	49	34	83	44	35	79
小計	224	232	248	274	278	296	305	278	182	107	289	160	99	259	
学部	農学部	4	5	5	6	4	6	4	4	1	4	5	2	1	3
	工学部	84	81	91	88	68	72	66	56	40	17	57	43	20	63
	小計	88	86	96	94	72	78	70	60	41	21	62	45	21	66
研究生等	農学府・農学部	9	35	20	15	10	10	19	21	12	9	21	6	16	22
	工学府・工学部	12	26	15	9	11	15	14	18	11	6	17	14	4	18
	生物システム応用科学府	1	3	1	4	1	1	3	2	0	1	1	0	0	0
	連合農学研究科	—	—	—	—	4	3	8	6	1	3	4	4	2	6
	小計	22	64	36	28	26	29	44	47	24	19	43	24	22	46
国際センター	19	22	30	19	27	28	23	24	12	11	23	10	7	17	
合計	353	404	410	415	403	431	442	409	259	158	417	239	149	388	

(注) 連合農学研究科の宇都宮大学及び茨城大学配置の留学生を含み、岐阜大学連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

学生の海外派遣人数

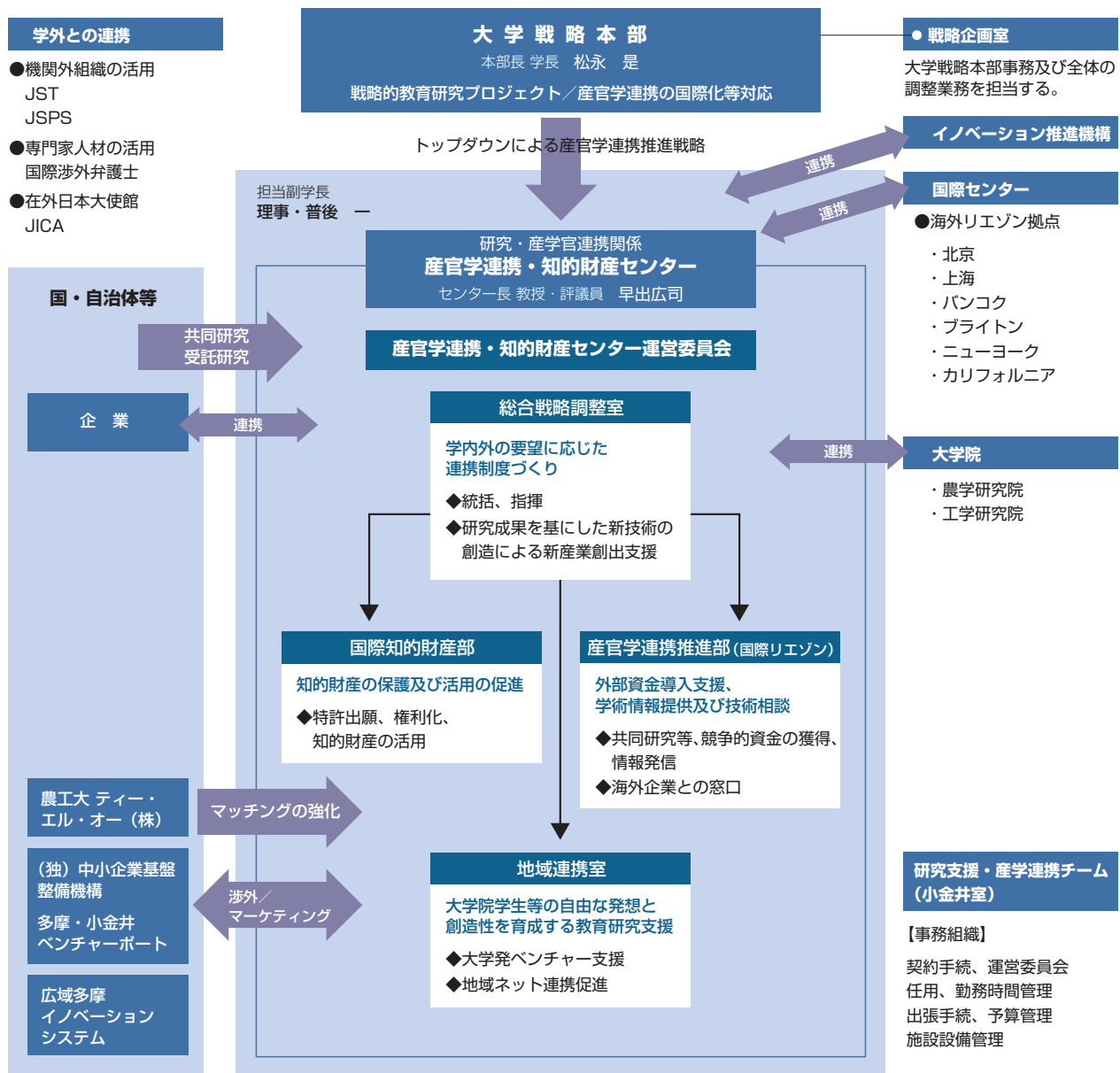
区分	人数
短期留学推進制度 (派遣)	2
日仏共同博士課程	1
夏季派遣留学生 (インディアナ州パデュー大学)	4
夏季派遣留学生 (イギリス・ブライトン大学)	5
その他	0
合計	12

教育・研究・社会貢献活動

国際的な産学官連携の推進体制整備

本学では、産学官連携活動を大学のミッションである教育、研究、新技術・産業創出の全てを駆動する原動力と位置づけ、教育関係や国際関係を含めた全学的な視野に基づいて、学長がリーダーシップを発揮できる体制とするため、平成20年度に、従来の産学官連携本部を改組し、新たに大学戦略本部を設置しました。

産学官連携・知的財産センターは、大学戦略本部の下で、大学院（農学研究院・工学研究院）と連携し、産学官連携活動の核となり、基本特許の国際的な権利取得の促進と活用、海外企業からの共同研究・受託研究の拡大、国際的なイノベーション推進人材の育成・確保等を中心とした国際的な産学官連携活動を推進しており、文部科学省のイノベーションシステム整備事業に採択されております。当該事業で、本学が特に評価された取り組みは、将来の国際的な産学官連携を



拡大する方策として、45歳以下の教員を対象に「若手共同研究発展ファンド」を創設したことで、全体の41%を占める教員が産学連携を実施しています。

また、国際的なネットワークを利用して、農工大発ベンチャーの活動を支援し、海外の大学や公的機関等と産官学連携を実施しています。

さらに、本学が中核大学として参加する「広域多摩イノベーションシステム」を活かし、地域企業と本学の研究成果を結び付ける取り組みを行っています。

特色・個性ある優れた取り組み等

■ 競争的資金等の獲得状況

プログラム名	取り組み名称	実施部局等	採択年度	交付期間
若手研究者国際ショナル・トレーニング・プログラム (ITP)	“ナノ材料” プレテニューアトラック若手研究者育成国際ショナルプログラム	科学立国研究拠点	平成19年度	5年
科学技術振興調整費 「イノベーション創出若手研究人材養成」	アグロイノベーション研究高度人材養成事業	全学	平成20年度	5年
理数学生応援プロジェクト	東京農工大学 SAIL プロジェクト	工学部	平成20年度	4年
大学等産学官連携自立化促進プログラム (機能強化支援型) 「国際的な産学官連携活動の推進」	—	全学	平成20年度	5年
科学技術振興調整費 「女性研究者養成システム改革加速」	理系女性のキャリア加速プログラム	全学	平成21年度	5年
科学技術振興調整費 「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 戦略的環境リーダー育成拠点形成」	現場立脚型環境リーダー育成拠点形成	全学	平成21年度	5年
平成21年度大学教育・学生支援事業 大学教育推進プログラム【テーマA】 (大学における教育の質保障の取り組みの高度化)	分野融合実験を核とする初年次教育	工学府	平成21年度	3年
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	環境ナノテクノロジー・国際ショナル・エンパワーメント・プログラム	工学府	平成21年度	3年
実践型研究リーダー育成事業	ニーズ展開実践型高度研究人材養成モデル化事業	全学	平成22年度	5年

教育・研究・社会貢献活動

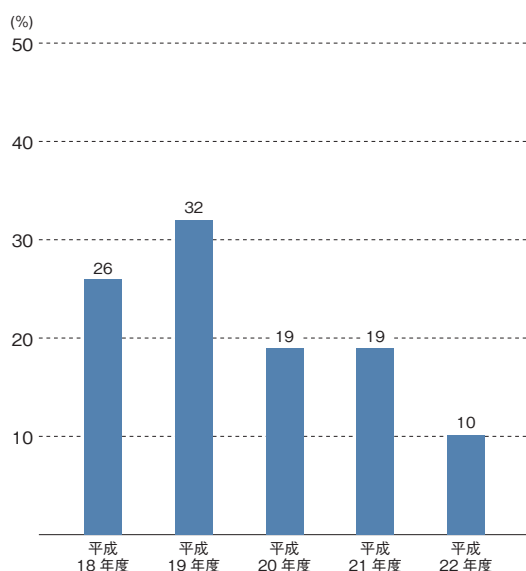
■ 寄附講座

寄附講座	専攻名	講座名	設置期間	寄附総額(千円)	寄附者
工学府	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	平成13年4月1日から 平成24年3月31日	105,500	東京エレクトロン(株)
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	平成18年4月1日から 平成24年3月31日	165,000	日本ケミコン(株)

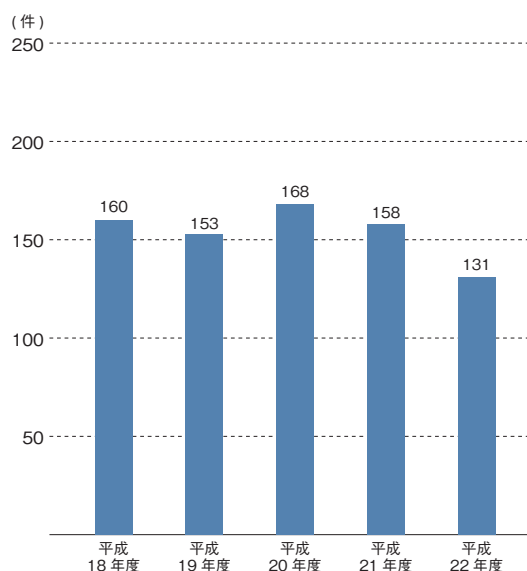
■ 連携大学院

連携大学院	専攻名	分野名	連携先名称	設置期間
工学府	生命工学専攻	環境ゲノム工学分野	(独)産業技術総合研究所	H13年度～
	応用化学専攻	非平衡プロセス工学分野	三菱化学(株)科学技術研究センター	H13年度～
	機械システム工学専攻	交通輸送システム工学分野	(財)鉄道総合技術研究所	H11年度～
	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	先端電子情報システム工学分野	(株)日立製作所中央研究所	H11年度～
農学府	応用生命化学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	H14年度～
	応用生命化学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	H13年度～
連合農学研究科	生物生産科学専攻	植物化学分類学分野	(独)国立科学博物館	H16年度～
	生物生産科学専攻	資源循環・土地利用型畜産学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	H16年度～
	応用生命科学専攻	食品機能工学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所	H16年度～
連合獣医学研究科	獣医学専攻	応用獣医学分野	厚生労働省国立感染症研究所	H13年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	厚生労働省国立医学薬品食品衛生研究所	H15年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	H16年度～
	獣医学専攻	臨床獣医学分野	日本中央競馬会競走馬総合研究所	H20年度～

■ 学会賞等受賞



■ 発明状況



■ 包括協定締結状況

包括協定提携先	締結概要	締結日
静岡県	世界の健康福祉への貢献を目指し、医学と工学の本格的な連携により、がんなどの画期的な診断・治療機器等の研究開発を進め、静岡県の「ファルマバレー構想」を推進	平成16年 6月30日
日本通運株式会社	研究開発のための連携に関する協定を締結	平成17年 8月 1日
富士フィルム株式会社	研究開発のための組織的な連携に関する協定を締結	平成17年10月 1日
小金井市図書館	相互協力協定を締結 1. 小金井市立図書館は公立図書館として広範な資料を、東京農工大学図書館は専門書を収集し、互いに相互利用する 2. イベント協力・共催 3. 大学夏期休暇中、高校生の受験勉強環境支援	平成18年 2月19日
(財)機械振興協会技術研究所	教育研究に対する連携	平成18年 4月 1日
株式会社日立製作所	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	平成18年 5月 9日
東京瓦斯株式会社	領域特定研究推進プログラム、共同研究プログラムを推進するために包括的な協定を締結	平成18年 9月21日
シチズン時計株式会社	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	平成19年 4月 2日
(独)交通安全環境研究所	教育研究に対する連携	平成19年10月 1日
(独)物質・材料研究機構	教育研究に対する連携	平成20年 4月 1日
学校法人早稲田大学	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的	平成20年 6月24日
公立大学法人秋田県立大学	これまで農学系の分野で共同研究等を実施してきましたが、本協定により工学系も含めた分野でのプロジェクト研究、単位互換、シンポジウムの共同開催等多様な連携を積極的に推進するため、基本協定を締結	平成20年 7月18日
独立行政法人産業技術総合研究所	共同研究の推進や共同研究等を通じた研究施設、設備等の相互利用及び研究者の相互交流や人材育成の推進といった相互協力を目的とした協定を締結	平成20年 9月 1日
西武信用金庫	中小・ベンチャー企業支援を主な目的とした産学連携協力の協定を締結	平成20年12月16日
(独)宇宙航空研究開発機構	教育研究に対する連携	平成20年12月16日
(独)情報通信研究機構	教育研究に対する連携	平成21年 4月 1日
栃木県・国立大学法人宇都宮大学	野生動物のための研究推進に関する包括連携協定	平成21年 9月30日
栃木県佐野市	相互の知的資源を活かし、環境、農林業、産業などの分野で、地域の振興と活性化を図るための協定を締結	平成22年 4月23日
神奈川県相模原市	地域における産業の活性化（農業振興）をはかるための協力協定を締結	平成22年 7月15日
(独)理化学研究所	教育研究に対する連携	平成23年 3月31日

■ 国際的な組織連携

国名	組織連携提携先	締結概要	締結日
英国	ブライトン大学	国際産学連携協定を締結	平成18年11月
中国	華東理工大学	国際産学連携協定を締結	平成17年12月
チェコ共和国	チェコ工科大学	国際産学連携協定を締結	平成20年 5月

公開講座等

■ 平成22年度公開講座開催状況一覧表

No.	公開講座名	開催日	募集対象
1	小学生による稲作り体験	5月 1日～12月20日	小学生
2	健康スポーツ講座「テニス・基礎編」	5月15日～ 6月 5日	一般市民
3	プロに学ぶゴルフ初級講座（前期）	5月29日～ 6月29日	一般市民
4	子供たちと動物たちのふれあい授業	6月17日～ 2月23日	小学生（保育園、幼稚園、中学校も可）
5	子供身近な動物教室	7月10日	幼稚園年長～中学3年生（保護者等の参加可）
6	高校生のための野生動物学講座	7月24日～ 7月25日	高校生・保護者・教員
7	理科教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	7月28日～ 7月29日	中学校・高校の理科教員等
8	子ども樹木博士	8月24日～ 8月28日	小学生とその保護者
9	遺伝子操作トレーニングコース	9月 8日～ 9月10日	教育研究業務等に従事する社会人
10	プロに学ぶゴルフ初級講座（後期）	10月 9日～11月27日	一般市民
11	健康スポーツ講座「テニス・応用編:ナイターゲームを楽しもう」	10月 8日～10月29日	一般市民
12	「リフレッシュ気功・呼吸法」	10月 2日～10月 3日	一般市民
13	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大！」 小動物臨床獣医師養成講座 中級A-1（臨床シュミレーション：発咳）	10月11日	出産・育児でブランクのある獣医師や転職希望・まだ経験の浅い獣医師。獣医師以外の小動物臨床従事者やそれを目指す方
14	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大！」 小動物臨床獣医師養成講座 中級A-2（臨床薬理学：発咳）	10月12日	出産・育児でブランクのある獣医師や転職希望・まだ経験の浅い獣医師。獣医師以外の小動物臨床従事者やそれを目指す方
15	実習で学ぶ農業教室 20 ー各種ダイコンの特徴を活かした利用ー	11月 6日～12月18日	一般市民
16	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大！」 小動物臨床獣医師養成講座 上級A（先端医療講座：犬・猫における動注化学療法）	11月21日	出産・育児でブランクのある獣医師や転職希望・まだ経験の浅い獣医師。獣医師以外の小動物臨床従事者やそれを目指す方
17	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大！」 小動物臨床獣医師養成講座 市民ペット講座A-1（講演会）	12月23日	出産・育児でブランクのある獣医師や転職希望・まだ経験の浅い獣医師。獣医師以外の小動物臨床従事者やそれを目指す方
18	遺伝子操作アドバンスコース	1月26日～ 1月28日	教育研究業務等に従事する社会人
19	小中学生のためのコンピューター講座・・・ふしぎな画像で遊ぼう	1月29日	中学生、小学5、6年生
20	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大！」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎C-2（講義：春の予防シーズン対策徹底講座）	3月10日	出産・育児でブランクのある獣医師や転職希望・まだ経験の浅い獣医師。獣医師以外の小動物臨床従事者やそれを目指す方
21	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大！」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎C-2（実習：春の予防シーズン対策徹底講座）	平成23年度へ開催延期	出産・育児でブランクのある獣医師や転職希望・まだ経験の浅い獣医師。獣医師以外の小動物臨床従事者やそれを目指す方

東京農工大学と地域を結ぶネットワークの地域連携事

本学では、大学の知的資源を積極的に地域社会に提供し、大学と自治体の双方が一体となった地域貢献を推進しています。府中市、小金井市、三鷹市、日野市の4市と連携し、生涯学習、人材養成、産学連携、環境課題などの分野で毎年約20件以上の事業を行っています。



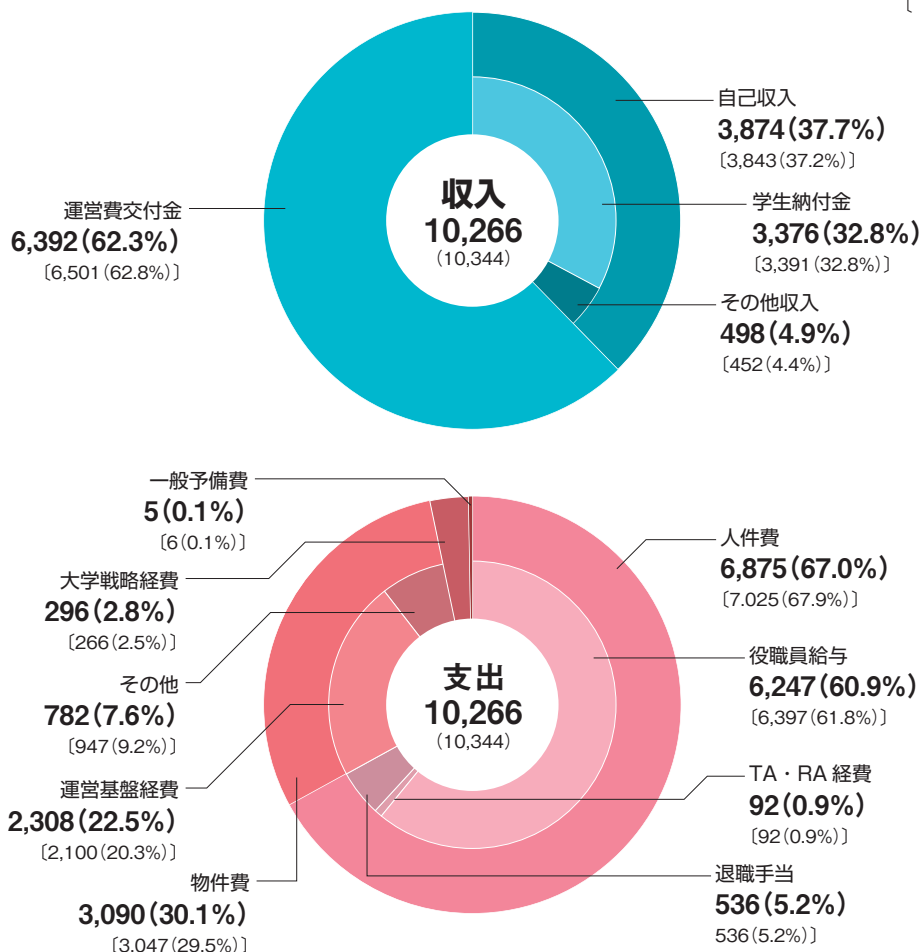
小学生を対象とした稲作り体験



小金井成人講座

平成23年度東京農工大学予算の構成

単位：百万円
〔 〕は前年度予算額



外部資金の受入状況

外部資金等年度別受入実績額 (平成18年度～平成22年度)

単位：千円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
共同研究費	645,449	625,436	606,020	498,425	456,917
受託研究費	1,379,283	1,593,147	1,428,371	1,035,563	942,286
寄附金	313,945	384,667	456,247	286,784	279,778
科学研究費補助金	1,107,804	1,131,592	1,154,098	1,123,995	1,060,504
その他の補助金	401,805	235,966	180,857	1,984,871	1,259,671
受託研究員費	1,740	812	541	812	541
合計	3,850,026	3,971,620	3,826,134	4,930,450	3,999,697

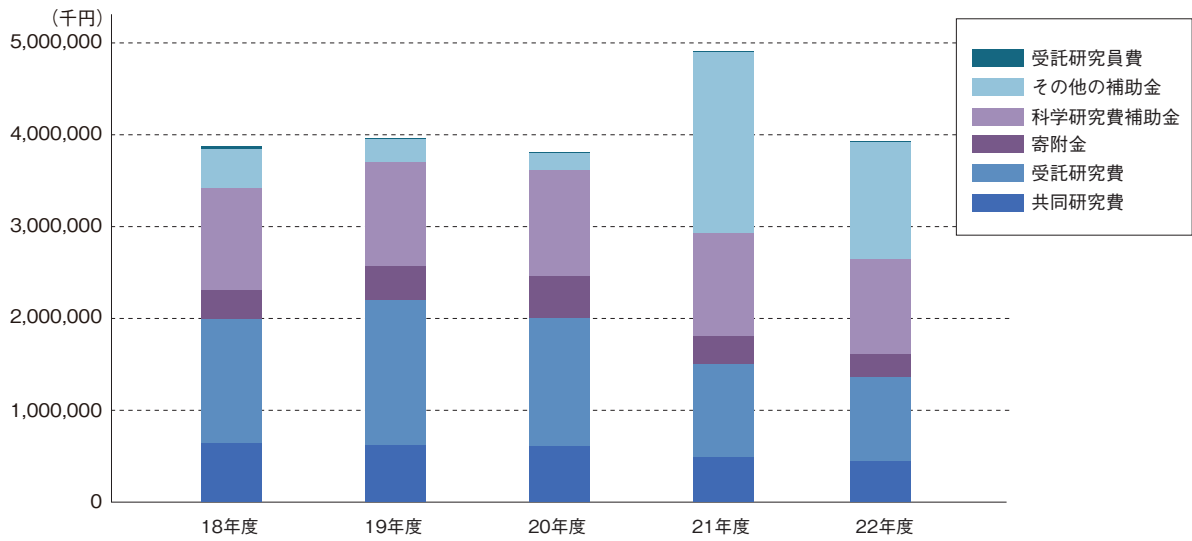
※受託研究費、科学研究費補助金及びその他の補助金は間接経費を含む。

※受託研究費は受託事業費を含む。

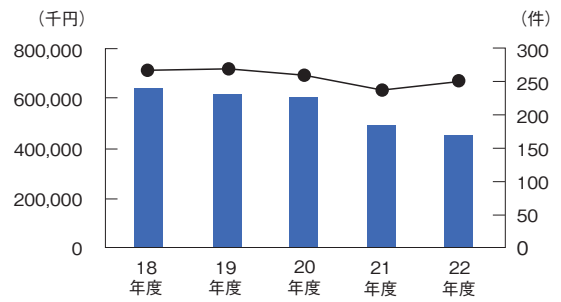
※平成21年度のその他補助金には、「教育研究高度化のための支援体制整備事業」及び「平成21年度先進的植物工場施設整備費補助金」を含む。

※科学技術振興調整費は、平成21年度より受託事業費からその他補助金に移行した。

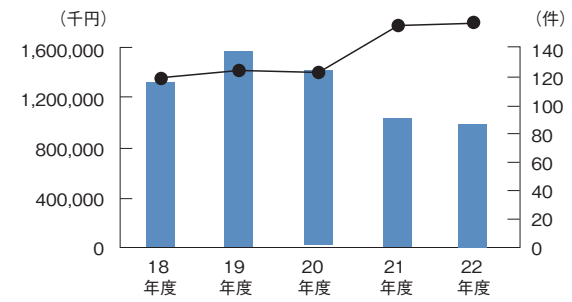
外部資金等年度別受入実績額の推移（平成18年～平成22年度）



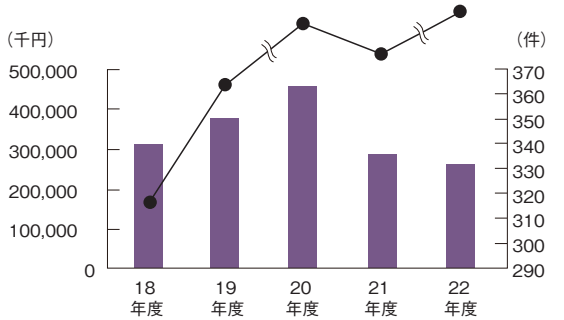
共同研究費



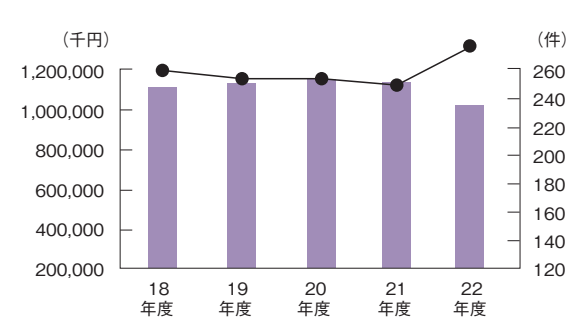
受託研究費



寄附金

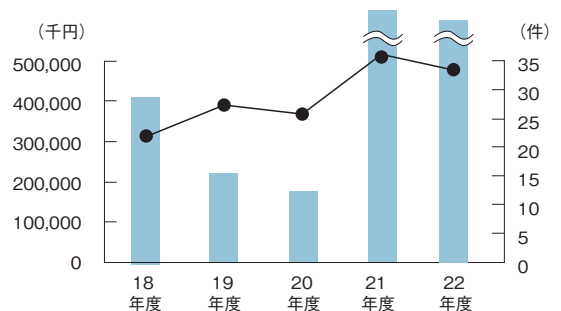


科学研究費補助金

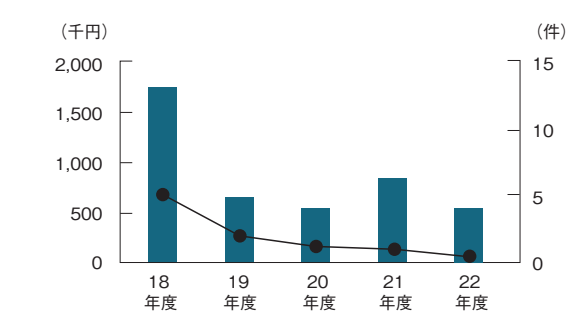


※（平成19年度～平成22年度受入金額は、東京農工大学創基140周年・同窓会創立50周年記念事業を含む）

その他の補助金



受託研究員費



※平成21年度受入金額には「教育研究高度化のための支援体制整備事業」「平成21年度先進的植物工場施設整備費補助金」及び「科学技術振興調整費」を含む。

土地・建物

区 分	総 面 積	
	土 地 m ²	建 物 m ²
本 部		
本部	—	2,681
保健管理センター	—	336
その他	—	968
小 計	13,196	3,985
府 中 地 区		
農学研究院・農学府・農学部校舎等	—	49,050
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム府中	(150,679)	5,289
農学部附属動物医療センター	—	2,618
農学部附属硬蛋白質利用研究施設	—	885
連合農学研究科管理研究棟	—	1,640
府中図書館	—	3,427
学術研究支援総合センター（遺伝子実験施設）	—	1,747
学生系事務棟	—	1,554
府中国際交流会館	—	2,270
楓寮（女子寮）	—	918
小 計	273,344	69,398
小 金 井 地 区		
工学研究院・工学府・工学部校舎等	—	60,585
工学部附属ものづくり創造工学センター	—	751
生物システム応用科学府	—	9,326
小金井図書館	—	3,468
産官学連携・知的財産センター	—	4,533
国際センター	—	1,358
総合情報メディアセンター	—	1,629
学術研究支援総合センター（機器分析施設）	—	524
科学博物館本館	—	3,043
小金井国際交流会館	—	1,973
樺寮（男子寮）	—	5,786
桜寮（女子寮）	—	454
工学部第一	2,838	272
小 計	159,837	93,702
そ の 他		
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム本町	31,301	567
同フィールドミュージアム津久井	97,116	2,973
同フィールドミュージアム多摩丘陵	115,038	575
同フィールドミュージアム草木	4,151,892	97
同フィールドミュージアム大谷山	937,232	1,488
同フィールドミュージアム唐沢山	1,617,778	456
同フィールドミュージアム秩父	2,331,969	144
農学部附属栄町研究圃場	4,366	—
館山荘（合宿研修施設）	1,438	674
職員宿舎	17,871	12,449
小 計	9,306,001	19,423
合 計	9,752,378	186,508

所在地一覧

名 称		住 所	電話番号
本 部		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538 042-367-5504
工学研究院・工学府・工学部		東京都小金井市中町 2-24-16	042-388-7003
附属ものづくり創造工学センター			042-388-7102
農学研究院・農学府・農学部		東京都府中市幸町 3-5-8	042-367-5655
附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター			042-367-5811
同 フィールドミュージアム本町		東京都府中市本町 3-7-7	〒 183-0027 042-361-3316
同 フィールドミュージアム津久井		神奈川県相模原市緑区長竹 3657-1	〒 252-0154 042-784-0311
同 フィールドミュージアム多摩丘陵		東京都八王子市堀之内 1528	〒 192-0355 042-676-9933
同 フィールドミュージアム草木		群馬県みどり市東町草木 1582	〒 376-0302 0277-97-2110
同 フィールドミュージアム大谷山		群馬県みどり市東町神戸 277	〒 376-0304 0277-97-2110
同 フィールドミュージアム唐沢山		栃木県佐野市栃本町 1	〒 327-0312 0283-62-0042
同 フィールドミュージアム秩父		埼玉県秩父市大滝門平 1840-2	〒 369-1901 0494-55-0269
附属動物医療センター		東京都府中市幸町 3-5-8	042-367-5785
附属硬蛋白質利用研究施設			042-367-5791
附属栄町研究圃場		東京都府中市栄町 2-13	〒 183-0051
附属フロンティア農学教育研究センター		東京都府中市幸町 3-5-8	042-367-5655
附属国際家畜感染症防疫教育研究センター			
生物システム応用科学府		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7220
連合農学研究科		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509 042-367-5669
図 書 館	府中図書館	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509 042-367-5570
	小金井図書館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7167
大学教育センター		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538 042-367-5545
同 小金井地区分室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7778
産官学連携・知的財産センター		東京都小金井市中町 2-24-16	042-388-7175
国際センター			042-388-7618
保健管理センター		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538 042-367-5548
同 小金井地区分室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7171
総合情報メディアセンター		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7194
同 府中分室		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509 042-367-5794
学術研究支援 総合センター	遺伝子実験施設	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509 042-367-5563
	機器分析施設	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7188
科学博物館	本館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7163
	分館 近代農学資料展示室	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509 042-367-5811
	分館 近代農機具展示室		
環境安全管理センター		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538 042-367-5933
放射線研究室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7455
女性未来育成機構	府中機構オフィス	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509 042-367-5945
	小金井機構オフィス	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7362
アグロイノベーション高度人材養成センター		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509 042-367-5618
環境リーダー育成センター		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509 042-367-5580
同 小金井分室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588 042-388-7659
イノベーション推進機構		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538 042-367-5944
府中国際交流会館		東京都府中市幸町 2-41	〒 183-0054 042-367-5550
小金井国際交流会館		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-0012 042-388-7241
樺寮 (学生寮・男子)		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8569 042-388-7213
楓寮 (学生寮・女子)		東京都府中市幸町 2-41	〒 183-0054 042-367-5552
桜寮 (学生寮・女子)		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8569 042-388-7213
館山荘 (合宿研修施設)		千葉県館山市正木 1256-131	〒 294-0051 0470-27-6262
武蔵野荘		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538 042-367-5555

建物配置図

■ 府中地区 (府中市晴見町・幸町)



①本部管理棟
②保健管理センター
③本館
④1号館
⑤2号館
⑥新2号館
⑦農学部第二講義棟
⑧3号館
⑨4号館
⑩新4号館
⑪農学部附属動物医療センター (旧附属家畜病院)
⑫5号館
⑬6号館
⑭農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター
⑮農学部附属硬蛋白質 利用研究施設

⑯遺伝子実験施設
⑰府中図書館
⑱本部(学生部)・ 大学教育センター・ 女性未来育成機構
⑲農学部第一講義棟
⑳語学演習棟・ 国際センター府中
㉑8号館
㉒7号館
㉓体育館
㉔総合屋内運動場
㉕運動場附属施設 (ゴルフ練習場)
㉖福利厚生センター
㉗RI実験研究室
㉘大学院連合農学研究科 管理研究棟
㉙共同先進健康科学専攻棟

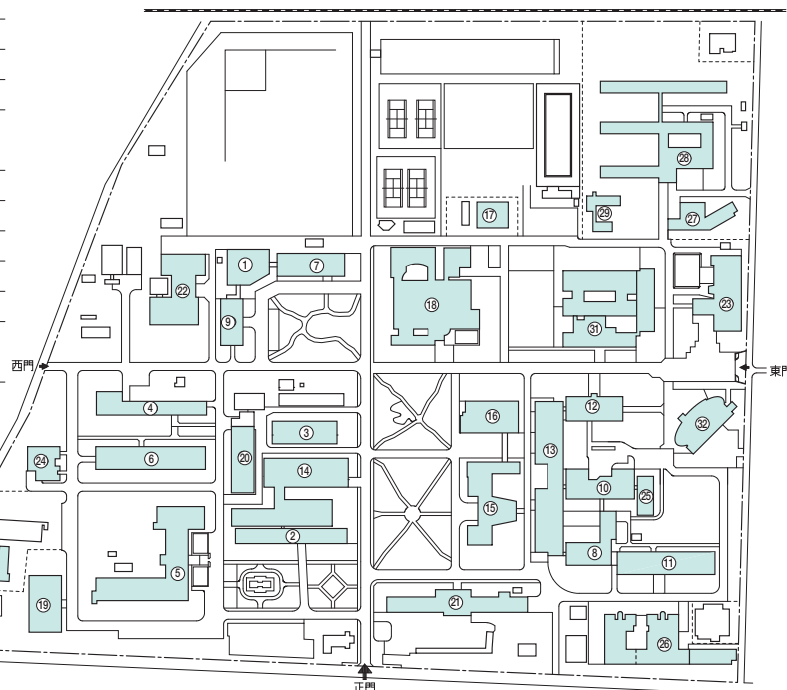
㉚乳牛舎
㉛府中国際交流会館
㉜楓寮(女子寮)
㉝厩舎
㉞職員宿舎
㉟職員宿舎
㊱職員宿舎

㊲職員宿舎
㊳職員宿舎
㊴職員宿舎
㊵職員宿舎
㊶武蔵野荘・ 50周年記念ホール
㊷先進植物工場研究施設

■ 小金井地区(小金井市中町)

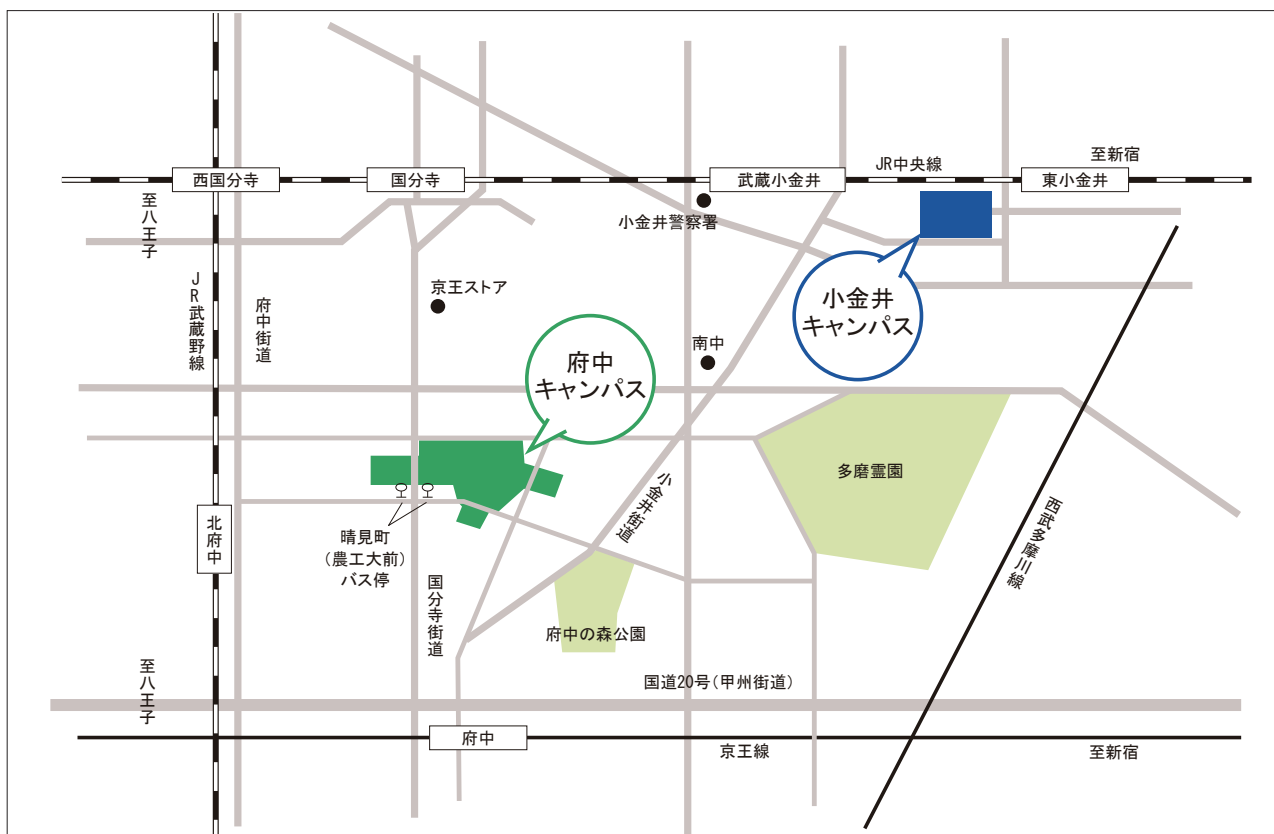
①中央棟
②1号館
③2号館
④3号館
⑤4号館
⑥5号館(機器分析施設)
⑦6号館
⑧7号館
⑨8号館 (総合情報メディアセンター)
⑩9号館
⑪10号館
⑫11号館
⑬12号館
⑭新1号館
⑮講義棟
⑯13号館
⑰R I実験研究棟
⑱図書館
⑲先端科学実験棟
⑳ものづくり 創造工学センター
㉑科学博物館本館

㉒体育館
㉓総合会館
㉔環境管理施設
㉕CAD/CAM実習棟
㉖産官学連携・ 知的財産センター
㉗小金井国際交流会館
㉘樺寮(男子寮)
㉙桜寮(女子寮)
㉚職員宿舎
㉛BASE本館
㉜140周年記念会館 (10月完成予定)



交通案内

■ 府中地区・小金井地区



府中キャンパス (府中市晴見町、幸町)

- JR 中央線 国分寺駅下車、南口2番乗場から府中駅行バス (明星学苑経由) 約 10 分 晴見町 (農工大前) 下車
- JR 武蔵野線 北府中駅下車、徒歩約 12 分
- 京王線 府中駅下車、北口バスターミナル 2 番乗場から国分寺駅南口行バス (明星学苑経由) 約 7 分 晴見町 (農工大前) 下車

車

- 本 部 ● 農学研究院 ● 農学府 ● 農学部 ● 連合農学研究科 ● 府中図書館 ● 大学教育センター ● 保健管理センター
- 学術研究支援総合センター (遺伝子実験施設) ● 女性未来育成機構 (府中機構オフィス)
- アグロイノベーション高度人材育成センター ● 環境リーダー育成センター ● イノベーション推進機構 ● FS センター
- 動物医療センター ● 府中国際交流会館

小金井キャンパス (小金井市中町)

- JR 中央線 東小金井駅下車、徒歩約 10 分
武蔵小金井駅下車、徒歩約 20 分

- 工学研究院 ● 工学府 ● 工学部 ● 生物システム応用科学府 ● 技術経営研究科 ● 小金井図書館 ● 産官学連携・知的財産センター
- 国際センター ● 総合情報メディアセンター ● 学術研究支援総合センター (機器分析施設) ● 科学博物館本館
- 女性未来育成機構 (小金井機構オフィス) ● 小金井国際交流会館 ● ものづくり創造工学センター

■ 平成 23 年度 学年暦

	月 日 (曜日)	行 事
4 月	1 日 (金)	学年開始、前学期開始
	1 日 (金) ~ 4 日 (月)	春季休業
	5 日 (火) ~ 8 日 (金)	定期健康診断
	6 日 (水)	新入生オリエンテーション
	7 日 (木)	入学式 (春季)
	8 日 (金)	授業開始 (学部 1 年次以外)
	11 日 (月)	授業開始 (学部 1 年次)
5 月	22 日 (金)・23 日 (土)	農学部新入生合宿オリエンテーション
	6 日 (金)・7 日 (土)	工学部新入生合宿オリエンテーション
8 月	31 日 (火)	創立記念日
	1 日 (月)	金曜日振替 (当該日に金曜日の授業を行う)
	3 日 (水) ~ 9 日 (火)	前学期調整期間 (授業時間内 (4 月 8 日~8 月 2 日) に学修の評価ができなかった場合は使用します。)
9 月	10 日 (水) ~ 9 月 30 日 (金)	夏季休業
	21 日 (水)	修了式 (秋季)
10 月	30 日 (金)	前学期終了
	1 日 (土)	後学期開始
	3 日 (月)	授業開始
11 月	5 日 (水)	入学式 (秋季)
	11 日 (金) ~ 13 日 (日)	学園祭
12 月	20 日 (火)	金曜日振替 (当該日に金曜日の授業を行う)
	23 日 (金) ~ 1 月 5 日 (木)	冬季休業
1 月	6 日 (金)	授業開始
2 月	7 日 (火) ~ 13 日 (月)	後学期調整期間 (授業時間内 (10 月 1 日~2 月 6 日) に学修の評価ができなかった場合は使用します。)
3 月	27 日 (火)	卒業式
	31 日 (土)	学年終了、後学期終了

(注)

1. 前学期調整期間・後学期調整期間及び学園祭日程については、変更することがある。
2. 「専門職学位課程」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、夜間及び土曜日での開講を考慮し、多少変更することがある。

MORE SENSE

Mission Oriented Research and Education
giving Synergy in Endeavors
toward a Sustainable Earth

国立大学法人
東京農工大学

発行：平成23年7月

編集：広報・社会貢献チーム

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1 TEL 042-367-5895 <http://www.tuat.ac.jp/>